

令和元年度人権施策一覧

○ 人権施策の方向性		
1 人権の視点に立った行政	-----	1
2 人権教育・啓発	-----	1
3 人権相談・支援	-----	6
○ 分野別施策の方向性		
1 同和問題	-----	6
2 外国人	-----	8
3 女性	-----	9
4 子ども	-----	14
5 高齢者	-----	16
6 障がい者	-----	18
7 HIV感染者・ハンセン病元患者等	-----	21
8 犯罪被害者等	-----	22
9 中国帰国者等	-----	23
10 様々な人権課題	-----	23
11 インターネットによる人権侵害	-----	24
○ 推進体制		
1 推進体制と役割	-----	25
2 評価体制	-----	25

令和元年度 人権施策一覧

人権政策推進 基本方針の項目		No.	事業名等	R1 事業内容	当初予算額 (千円)	H30 事業実績	担当課	備考
第4章 人権施策の方向性								
1 人権の視点に立った行政								
	1	長野県人権施策推進協議会による関係部局の連携	庁内各部局の連絡調整を強化し、施策を推進		-	○各部局の相談窓口の連携を図るため、県民支援ハンドブックを作成、配布した。 ○県における人権施策の実績と翌年度の実施計画をまとめ、関係部局の連携を図った。	人権・男女共同参画課	
	2	県職員に対する研修	県職員のキャリア形成研修における人権教育研修の実施		-	・キャリア形成研修のうち「新規採用課程(前期)」において、人権教育講座を計3回実施。 (1)講師 教育委員会心の支援課 藤澤勝彦指導主事 (2)受講者数 新規採用職員 184名	職員キャリア開発センター	
	3	職員人権研修事業	県行政全ての分野で人権の視点に立ち総合的に行政を進めるため、県職員を対象に研修を実施(県下2か所開催予定)		89	県行政全ての分野で人権の視点に立ち総合的に行政を進めるため、県職員を対象に研修を実施(県下2か所)	人権・男女共同参画課	
	4	教職員に対する研修	人権教育担当者を対象とした研修会を実施 ライフステージに応じた教職員研修に、人権教育の内容を取り入れる(初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、校長研修等)		-	総合教育センター及び教育事務所が実施する下記研修において、人権教育に係る研修を実施した。(生徒指導、特別支援教育に関わる研修も含む。) ○初任者研修(対象 初任者) ○5年経験者研修(対象 5年経験者) ○10年経験者研修(対象 10年経験者) ○希望研修「生徒指導研修」(対象 一般) ○希望研修「教育課題別研修」(対象 一般)	心の支援課	
	5	警察職員に対する研修	新任・現任職員の人権尊重意識の形成・高揚のための研修の実施		-	・各所属幹部職員が、朝礼、会議等において、人権に留意した警察活動推進のための教養を実施 ・部外有識者を招き、障がいがある方々の特性や適切な対応についての集合教養を実施 ・人権に留意した行政窓口サービスの推進	警察本部 教養課、警察学校	
2 人権教育・啓蒙								
	(1) 学校における人権教育		学校における人権教育推進のための研修会の実施		3,459	○人権を尊重する社会を築いていく意欲と実践力を持った児童生徒を育成するため、教職員の人権感覚を高めるとともに、指導方法等について研修を図った。(学校人権教育連絡協議会) ○人権教育研修会をさらに効果的なものとするため、平成22年度に見直された教職員向け研修会の開催方法に沿いながら、内容の効果的な改善を行った。 ・心の支援課主催の学校人権教育研究会と各教育事務所が開催していた春期の学校人権教育連絡協議会を合わせ、効果的な研修と協議の場とした。(学校人権教育研修・連絡協議会) ・同和教育の取組の中で積み上げられてきた成果を引き継ぐとともに、新たな指導方法を効果的に学ぶための研修を行った。(学校人権教育向け研修会) ○平成30年開催した教職員向け研修会 ・春期・学校人権教育研修会及び連絡協議会(6会場) ・秋期・学校人権教育連絡協議会(11ブロック)	心の支援課	

人権政策推進 基本方針の項目	No.	事業名等	R1 事業内容	当初予算額 (千円)	H30 事業実績	担当課	備考
	7	学校人権教育推進事業 (人権教育推進指定校事業・人権教育総合推進地域事業)	学校人権教育のあり方についての実践的な研究(対象校:佐久穂町立佐久穂小学校、麻績村筑北村学校組合立筑北中学校 他)及び、学校・地域が一体となった人権教育の取組(対象地域:王滝村)	1,700	<人権教育指定校事業> 平成29年度～30年度 ○須坂市立旭ヶ丘小学校(友とかかわりながら、よりよい人権感覚を育てる指導のあり方) ○富士見町立立本郷小学校(「人権尊重の視点に立った学校づくり」のための指導方法等のあり方) 平成30年度～令和元年度 ○佐久穂町立佐久穂小・中学校(学校の特性を生かし、小中の交流や小諸養護学校分校室との交流などを通して、自己有用感を高める人権教育のあり方) ○麻績村筑北村学校組合立筑北中学校(互いに心を開いて対話を深める活動により、相手の気持ちを考え、思いやりを持ってかかわることを通して、自尊心や自己有用感を高める人権教育のあり方) <人権教育総合推進地域事業> 平成30年度～令和2年度 ○王滝村 ・「わくわく人権みんなの樹」による学校・家庭・地域が協働した学習の一層の推進及び継続 ・参加型体験学習(ワークショップ)主体によるコミュニケーション力向上 ・異年齢による合同学習を通して、相互の考え方の違いを理解するとともに実際に社会で起きているあらゆる人権課題について考える ・上記の成果を高めるための教材研究を継続して行う	心の支援課	
	8	学校生活相談体制充実事業	学校生活相談センターに臨床心理士を1名配置(H27)し相談に当たるほか、自分がいじめで苦しんだり、いじめや暴力でお子さんを亡くされた方を講師として、学校等に派遣	18,893	・いつでも相談ができるよう24時間体制で受け付け、1,326回の相談に対応(夜間・祝日は専門業者に委託) ※文部科学省の全国共通相談ダイヤル「24時間子どもSOSダイヤル」の制度を活用し、フリーダイヤル化 ・指導主事と共に臨床心理士を配置し、学校生活に関わる相談等に対して専門的な見地からカウンセリングやアドバイスをを行った。 ・児童生徒への周知については、チラシを作成し各学級ごとに掲示したほか、中学、高校生の生徒手帳への掲載を依頼した。また、教育委員会ホームページや様々な相談機関案内に掲載するなど、保護者にも周知を行った。 ・期間限定の相談窓口として、LINE相談窓口「ひとりで悩まないで@長野」を夏休み前後の60日間実施、529件の相談に対応。 ・人権講師派遣事業として、52回の講演を行った。	心の支援課	
	9	指導主事の学校訪問による学校への人権教育に関する指導・支援	指導主事の学校訪問による学校への人権教育に関する指導・支援	-	・各教育事務所の人権教育担当指導主事が、学校の要請に応じて学校を訪問し、人権教育の授業研究・教材研究・職員研修会、児童生徒・保護者・地域向けの研修会の講師を務める。 ・指導助言に資するための指導主事研修会として「人権指導方法等研究会」の開催(4回)	心の支援課	
	10	教職員向け人権教育資料の提供	教職員向け人権教育資料の提供	-	○職員向け人権教育資料として「人権教育指導資料集」の補完としての個別の人権課題指導案、高校人権教育通信(第24～27号)をホームページ上にて発行。 ○小中学校社会科教科書から部落差別問題にかかわる記述を取り出し、最近の研究成果を加えて「部落差別について(人門)」をホームページに掲載。 ・認知症支援ネットワーク会議(地域素材)の教材化 等 ・「人権教育指導方法等研究会」の開催(4回)	心の支援課	
	(4) 再掲	教職員に対する研修	人権教育担当者を対象とした研修会を実施 ライフステージに応じた教職員研修に、人権教育の内容を取り入れる(初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、校長研修等)	-	総合教育センター及び教育事務所が実施する下記研修において、人権教育に係る研修を実施した。(生徒指導、特別支援教育に関わる研修も含む。) ○初任者研修(対象 初任者) ○5年経験者研修(対象 5年経験者) ○10年経験者研修(対象 10年経験者) ○希望研修「生徒指導研修」(対象 一般) ○希望研修「教育課題別研修」(対象 一般)	心の支援課	
(2) 社会における人権教育・啓発	11	社会人権教育推進事業	地域社会における人権教育推進のための指導者養成研修会の実施、人権教育の指導法の研修、人権教育指導法研究会の実施、人権つうしんの発行等	1,372	○あらゆる人権問題の解決を目指した地域ぐるみの人権教育を推進するため、地域住民とともに活動するリーダー(指導者)の育成及び資質の向上を図った。 ・社会人権教育リーダー研修会 ・社会人権教育スキルアップ講座 ・社会人権教育研究協議会(研修会) ○「人権教育の指導方法等の在り方について」[第三次とりまとめ]「長野県人権政策推進基本方針」及び「人権教育推進プラン」に基づき、人権教育の指導内容及び指導方法を明らかにし、人権教育の推進を図ってきた。 ・社会教育において、地域の実態に即した身近な人権問題について学習するための資料を収集し、啓発資料等を作成した。 ・「人権つうしん55～56号」	心の支援課	

人権政策推進 基本方針の項目	No.	事業名等	R1 事業内容	当初予算額 (千円)	H30 事業実績	担当課	備考
(3) 人権啓発センターによる啓発	18	人権啓発センター事業	県民の方に人権問題に対する理解を深めるとともに、自分自身の課題として人権問題を考えようための事業を実施 ・広報誌の発行・啓発パネル・ビデオの貸出し ・人権学習会への講師派遣	14,160	・H26.3.20に展示リニューアルを実施(人権問題を分かりやすく解説したパネル展示、体験型展示、ライブラリーの充実) ・市町村や企業、地域で開催される人権学習会へ講師を派遣した。(館内:12回、館外:72回) ・広報誌「人権ながの」の発行(年1回30,000部) ・98件の人権相談に対応した ・企画展の実施 ・県内の障がい者施設で表現活動をしている方の作品展 ・巡回展の実施 ・人権啓発センターで展示しているパネル等を県下3か所のショッピングモールで展示	人権・男女共同参画課	
(4) 効果的な啓発	19	人権啓発推進事業 研修・講演会開催事業	県民の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための研修会・講演会等の開催 ・人権フェスティバル ・人権講演会開催等(市町村委託) ・企業人権教育推進大会 ・職場の人権意識向上セミナー事業	5,535	・国や県において設定している強調期間等に併せて開催で、より効果的な啓発を図った。 7月「人権について考える強調月間」…長野県独自設定→長野県企業人権教育推進大会(企業人権セミナー)の開催 12月「人権週間」(12月10日を最終日とする一週間)…法務省→人権フェスティバルの開催 ・地域の実情に応じた講演会等を行うことで、県民への人権意識高揚を図った。(市町村へ委託) ・企業、職場での人権意識向上のため、講師、旅費について負担するセミナー事業の実施	人権・男女共同参画課	
(5) 人権に関わりの深い職業従事者に対する研修	20	人権啓発推進事業 啓発活動推進事業	県民の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、公共交通機関関係者を利用した広報や啓発資料の作成 ・啓発資料(ポスター等)の作成 ・県内ポスターの掲出 ・スポーツ組織との連携 ・テレビCM	6,967	・「人権について考える強調月間」(7月)、「人権週間」(12月4日～10日)を中心に集中的に広報 ○啓発デザイン作成 ○ポスター作成及び配布(2,500枚)県、市町村機関のほか、列車、バス車内等で掲出 ・チラシ作成及び配布(30,000枚)人権相談窓口を紹介、県、市町村機関等へ配布 ○長野美術専門学校との人権ポスタープロジェクト 学生に人権ポスターデザインを作成してもらい、車内広告(12月)などで掲出 ○スポーツ組織との連携事業 H25～県内プロスポーツ4チームと連携した啓発を実施(ホームゲームでの啓発、冠試合の実施、人権スポーツ教室の実施) ○テレビCM(県内プロスポーツ4チームの人権大使が出演)	人権・男女共同参画課	
(5) 人権に関わりの深い職業従事者に対する研修	(2)	県職員に対する研修	県職員のキャリア形成研修における人権教育研修の実施	-	・キャリア形成研修のうち「新規採用課程(前期)」において、人権教育講座を計3回実施。 (1)講師 教育委員会心の支援課 藤澤勝彦指導主事 (2)受講者数 新規採用職員 184名	職員キャリア開発センター	
(5) 人権に関わりの深い職業従事者に対する研修	21	行政職員(新規採用者)への人権教育研修	市町村職員研修センター、職員キャリア開発センター主催の人権教育研修の講師	-	総合教育センターにおいて、以下の研修を行った。 ○キャリア形成研修新規採用過程(後期)「Human rights～人権について考えよう」3回(対象:長野県職員新規採用者)	心の支援課	
(5) 人権に関わりの深い職業従事者に対する研修	(4)	教職員に対する研修	人権教育担当者対象とした研修会を実施 ライブアクトに定着した教職員研修に、人権教育の内容を取り入れる(初任者研修、中堅教諭等責任向上研修、校長研修等)	-	総合教育センター及び教育事務所が実施する下記研修において、人権教育に係る研修を実施した。(生徒指導、特別支援教育に関わる研修も含む。) ○5年経歴者研修(対象 5年経歴者) ○10年経歴者研修(対象 10年経歴者) ○希望研修「生徒指導研修」(対象 一般) ○希望研修「教育課題別研修」(対象 一般)	心の支援課	
(5) 人権に関わりの深い職業従事者に対する研修	(5)	警察職員に対する研修	新任・現任職員の人権尊重意識の形成・高揚のための研修の実施	-	・各所属幹部職員が、朝礼、会議等において、人権に留意した警察活動推進のための教育を実施 ・部外有識者を招き、障がいがある方の特性や適切な対応についての集合教養を実施 ・人権に留意した行政窓口サービスの推進	警察本部 教養課、警察学校	
(5) 人権に関わりの深い職業従事者に対する研修	22	人権尊重に関する研修	講師自身の体験に基づく障がい者の人権尊重や接し方、救急・救助現場での対処方法、消防職員として、また親としてのあり方等に関する講義及び意見交換	-	消防学校初任科生66名受講	消防課	
(5) 人権に関わりの深い職業従事者に対する研修	23	手話講習	救急・救助現場での対応を想定した基礎的手話技法の習得	15	消防学校初任科生66名受講	消防課	

No.	事業名等	R1 事業内容	当初予算額 (千円)	H30 事業実績	担当課	備考
人権政策推進 基本方針の項目	24	新人看護職員集合研修事業 看護職員として必要な基本姿勢と態度を養うため、新人看護職員を対象として人権等についての知識を習得するための研修を行う。	2,018	新人看護職員の少ない中小医療機関等の新人看護職員を対象に、看護職員として必要な姿勢や態度を養い、看護の質の向上や安全な医療の確保を図る研修を、長野県看護協会に委託して実施した。 ・受講者数：169名 ・実施日数：平成30年5月～平成31年1月、16日間	医療推進課	
	25	介護研修事業 介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護サービス従事者等に対し様々な研修を実施	13,923	介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護サービス従事者等に対し様々な研修を実施した。 研修講座数：14講座	地域福祉課	
	26	保育士等の資質向上事業 保育所等職員の質及び児童処遇技術の向上を図るため各種研修を実施	2,933	・保育所一般保育士等研修 各保健福祉事務所単位で実施。【10保健福祉事務所×1日】 【乳児からの年齢別保育や保育士の家庭における保育指導等についての研修。】 ・保育所給食担当者研修 各保健福祉事務所単位で実施。【10保健福祉事務所×1日】 （給食を活用した食育の実践方法や食中毒防止、保育所における衛生管理等についての研修。） ・保育士等キャリアアップ研修【30日間】 【保育士等の処遇改善を図るため、初任後から中堅までの職員が、多様な課題への対応や若手の指導等を行うリーダー的な役割を与えられて職務にあたり、こうした職務内容に応じた専門性の向上を図るための研修】	こども・家庭課	
	27	児童虐待防止対策研修事業 児童相談所又は市町村職員の着目向上を図るため各種研修を実施 施設の小規模化、地域分散化に伴い、個々の子どもに合わせたきめ細かな専門的ケアが必要となっているため、児童養護施設等の職員の力量向上を図るための研修を実施	2,995	児童虐待の対応方法等について、児童相談所又は市町村職員を対象とする研修を17回実施した。 施設に導入している児童のケアに関すること等について、児童福祉施設職員を対象とする研修会を6回実施した。また、研修会講師養成のための研修に参加する職員の旅費を補助した。	こども・家庭課 児童相談・養育支援室	
	28	民生児童委員研修事業 民生委員・児童委員が、相談援助活動等を行う上で必要な知識を習得するための研修を実施	2,387	○民生児童委員研修 開講数8回、延べ受講者数4,696人 ○民生児童委員協議会会長研修 開講数2回、延べ受講者数289人 ○主任児童委員研修 開講数2回、延べ受講者数403人	地域福祉課	
	(13) 再掲	人権尊重社会づくり県民支援事業 県民が主体的に実施する人権尊重の意識を高めるための学習会、研修会、講演会等について経費の一部を支援	1,700	・人権意識を高めることを目的に、県民自らが企画、開催する参加者20人以上の学習会、研修会や県民に広く配布するリーフレット冊子といった啓発資料作成等の啓発事業の実施経費を補助 ・支援対象事業は、応募事業に関する関係課の意見聴取を踏まえ、部内で決定(支援事業内訳 同和問題3、外国1、障がい者2、ハンセン病元患者等1、女性及び子ども1、高齢者及び障がい者1、同和問題及び障がい者及び様々な人権課題1、高齢者及び障がい者及び様々な人権課題1、様々な人権問題2) ※テーマは「長野県人権政策推進基本方針」の11課題の中から、応募者が選択・補助対象事業については、長野県ホームページで取組を紹介し、県民の参加を促すこと共に、取組結果の普及、浸透を図った。	人権・男女共同参画課	
	29	子ども・若者支援団体ポータルサイト運営事業 子ども・若者を支援する団体情報を掲載した交流・広報のためのホームページの運営	245	子ども・若者を支援する団体情報を掲載した交流・広報のためのホームページを運営した。	次世代サポート課	
	(14) 再掲	地域発 元気づくり支援金 活力あふれる元気な長野県づくりを進めるため、市町村や公共の団体等が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組みモツル形で発展性のある事業に対して、支援金を交付	850,000	【対象団体】 市町村、広域連合及び一部事務組合、公共的団体等 【補助率】 ハード 市町村 1/2 (重点テーマに該当又は財政力指数が県平均以下の場合 2/3) 公共的団体 2/3 ソフト 3/4 (重点テーマに該当する場合は 4/5) 【選定方法】 全てを10地域の選定委員会で選定 【予算額】 850,000千円 【支援金交付状況】 574事業 774,764千円 (うち、人権施策に関わる事業への交付状況: 45事業 44,546千円)	地域振興課	
	30	児童虐待・DV防止対策連絡協議会 児童虐待及びDVを防止し、被害者に適切な支援を行うため、関係する機関の情報共有と相互の連携を強化	-	会議の内容をより充実したものとするため、児童虐待とDVそれぞれの分科会を設けている。 ・1「児童虐待・DV防止対策連絡協議会」を1回開催した。また、「要保護児童対策地域協議会」を5回開催し、要保護児童対策地域協議会の調整担当者間が関係機関との連携を促進し、適切な役割分担、調整等を担い、要保護児童対策地域協議会の質の向上を図った。	こども・家庭課 児童相談・養育支援室	

No.	事業名等	R1 事業内容	当初予算額 (千円)	H30 事業実績	担当課	備考
31	長野県地域人権ネットワーク	長野県地域人権ネットワークに登録していただけた個人・団体リストの作成(既存リストの整備と充実)と講師依頼への対応	-	○人権問題に取り組み個人・団体等の情報を県のHPに掲載し、各種人権教育研修会や学習会における講師の照会に対応した。	心の支援課	
(18)	再掲 人権啓発センター事業	県民の方に人権問題に対する理解を深めるとともに、自分自身の課題として人権問題を考えてもらうための事業を実施 ・広報誌の発行・啓発パネル・ビデオの貸出し ・人権学習会への講師派遣	14,160	・H26.3.20に展示リニューアルを実施(人権問題を分かりやすく解説したパネル展示、体験型展示、ライブラリーの充実) ・市町村や企業、地域で開催される人権学習会へ講師を派遣した。(館内:12回、館外:72回) ・広報誌「人権ながの」の発行(年1回30,000部) ・98件の人権相談に対応した ・企画展の実施 ・県内の障がい者施設で表現活動をしている方の作品展 ・巡回展の実施 ・人権啓発センターで展示しているパネル等を県下3か所のショッピングモールで展示	人権・男女共同参画課	
32	犯罪被害者支援連絡協議会	被害者の視点に立ち、被害者のニーズに対応した支援活動を効果的に行うため、関係機関の連携を強化	-	・長野県犯罪被害者支援連絡協議会 ・実務担当者会議、総会及び被害者遺族による講演会の開催 ・会報の発行2回 ・警察署単位の被害者支援ネットワークの開催	警察本部 警務課	
33	ホームページ・リーフレット・ハンドブック等による相談窓口の周知	相談窓口等のハンドブック等を作成し、市町村関係機関に配布するとともに、長野県ホームページに掲載し、各種相談窓口を周知する。	-	以下のハンドブック等を作成し、市町村関係機関に配布するとともに、長野県ホームページに掲載し、各種相談窓口の周知に努めた。 ・県民支援相談窓口ハンドブック・犯罪被害者支援ハンドブック ・犯罪被害者のための相談窓口リーフレット・相談窓口チラシ	人権・男女共同参画課	
34	再掲 人権啓発センター事業	地域における人権課題に密接に関連し、地域住民ニーズに対応した市町村の取組を支援	63,642	・地域における人権課題に密接に関連し、地域住民ニーズに密接に対応した市町村の取組を支援することで、生活上の課題や人権課題の解決を図り、人権・共生のまちづくりを推進した。 補助市町村数:13市町村、補助対象隣保館数:15館 補助率:人権・共生のまちづくり施設運営事業【国】2/6、【県】1/6、【市町村】3/6 その他事業【国】2/4、【県】1/4、【市町村】1/4	人権・男女共同参画課	
34	再掲 人権啓発センター事業	人権問題について悩んでいる県民に対する相談体制を整備し、関係機関と連携して人権問題の解決を促進	13,450	98件の人権相談に対応した	人権・男女共同参画課	
34	再掲 人権啓発センター事業	人権問題について悩んでいる県民に対する相談体制を整備し、関係機関と連携して人権問題の解決を促進	63,642	・地域における人権課題に密接に関連し、地域住民ニーズに対応した市町村の取組を支援することで、生活上の課題や人権課題の解決を図り、人権・共生のまちづくりを推進した。 補助市町村数:13市町村、補助対象隣保館数:15館 補助率:人権・共生のまちづくり施設運営事業【国】2/6、【県】1/6、【市町村】3/6 その他事業【国】2/4、【県】1/4、【市町村】1/4	人権・男女共同参画課	

第5章 分野別施策の方向性

1 権利問題

ア 実効性のある相談体制の構築

No.	事業名等	R1 事業内容	当初予算額 (千円)	H30 事業実績	担当課	備考
イ	人権政策推進 基本方針の項目 多様な手法による 教育・啓発					
(6)	再掲 学校人権教育振興事業	学校における人権教育推進のための研修会の実施	3,459	○人権を尊重する社会を築いていく意欲と実践力を持った児童生徒を育成するため、教職員の人権意識を高めるとともに、指導方法等について研鑽を図った。(学校人権教育連絡協議会) ○人権教育研修会をさらに効果的なものとするため、平成22年度に見直された教職員向け研修会の開催方法に沿いながら、内容の効果的な改善を行った。 ○心の支援課主催の学校人権教育研修会と各教育事務所が開催していた春期の学校人権教育連絡協議会を合わせ、効果的な研修と協議の場とした。(学校人権教育研修・連絡協議会) ○同和教育の取組の中で積み上げられてきた成果を引継ぐとともに、新たな指導方法を効果的に学ぶための研修を行った。(学校人権教育フアンリナーセミナー研修会) ○平成30年度開催した教職員向け研修会 ・春期：学校人権教育研修会及び連絡協議会(6会場) ・秋期：学校人権教育連絡協議会(11フロック)	心の支援課	
(11)	再掲 社会人権教育推進事業	地域社会における人権教育推進のための指導者養成研修会の実施、人権教育の指導法の研修、人権教育指導法研究会の実施、人権つうしんの発行等	1,372	○あらゆる人権問題の解決を目指した地域ぐるみの人権教育を推進するため、地域住民とともに活動するリーダー(指導者)の育成及び資質の向上を図った。 ・社会人権教育リーダー研修会 ・社会人権教育スキルアップ講座 ・社会人権教育研究協議会(研修会) ○「人権教育の指導方法等の在り方について」[第三次とりまとめ]「長野県人権政策推進基本方針」及び「人権教育推進プラン」に基づき、人権教育の指導内容及び指導方法を明らかにし、人権教育の推進を図ってきた。 ・社会教育において、地域の実態に即した身近な人権問題について学習するための資料を収集し、啓発資料等を作成した。 ・「人権つうしん55～56号」	心の支援課	
(12)	再掲 人権教育促進補助事業	社会人権教育促進事業(市町村が実施する、公民館の講座や小規模な人権教育講座等への補助金)	2,400	○あらゆる人権問題に対する住民の理解を深め、様々な人々同士の相互理解と地域社会への参加促進を図りながら、人権に関わる様々な問題をテーマに学習や交流活動を実施した。	心の支援課	
(19)	再掲 人権啓発推進事業 研修・講演会開催事業	県民の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための研修会・講演会等の開催 ・人権フェスティバル ・企業人権教育推進大会 ・職場の人権意識向上セミナー事業	5,535	・国や県において設定している強調期間等に併せた開催で、より効果的な啓発を図った。 7月「人権について考える強調月間」…長野県独自設定→長野県企業人権教育推進大会(企業人権セミナー)の開催 12月「人権週間」(12月10日を最終日とする一週間)…法務省→人権フェスティバルの開催 ・地域の実情に応じた講演会等を行うことで、県民への人権意識高揚を図った。(市町村へ委託) ・企業、職場での人権意識向上のため、講師、旅費について負担するセミナー事業の実施	人権・男女共同参画課	
(34)	再掲 人権・共生のまちづくり事業	地域における人権課題に密接に関連し、地域住民ニーズに対応した市町村の取組を支援	63,642	・地域における人権課題に密接に関連し、地域住民ニーズに密接に対応した市町村の取組を支援することで、生活上の課題や人権課題の解決を図り、人権・共生のまちづくりを推進した。 補助市町村数：13市町村、補助対象確保数：15館 補助率：人権・共生のまちづくり施設運営事業【国】2/6、【県】1/6、【市町村】3/6 その他事業【国】2/4、【県】1/4、【市町村】1/4	人権・男女共同参画課	
(16)	再掲 労働教育講座事業	労働者と使用者が個別に対等な立場を確立し、安定した労使関係を築くとともに、労使間の紛争を未然に防止するため、労使を対象に各種労働関係法令や制度に対する理解を深めることを目的とした講座を県下各地で開催	1,957	労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め、安定した労使関係の形成を促進するため、県下各地において労働教育講座を実施した。	労働雇用課	
(18)	再掲 人権啓発センター事業	県民の方々に人権問題に対する理解を深めるとともに、自分自身の課題として人権問題を考え、もたらうための事業を実施 ・広報紙の発行・啓発パネル・ビデオの貸出し ・人権学習会への講師派遣	14,160	・H26.3.20に展示リニューアルを実施(人権問題を分かりやすく解説したパネル展示、体験型展示、ライブラリーの充実) ・市町村や企業、地域で開催される人権学習会へ講師を派遣した。(館内：12回、館外：72回) ・広報紙「人権ながの」の発行(年1回30,000部) ・98件の人権相談に対応した ・企画展の実施 ・県内の障がい者施設で表現活動をしている方の作品展 ・巡回展の実施 ・人権啓発センターで展示しているパネル等を県下3か所のショッピングモールで展示	人権・男女共同参画課	
(1)	再掲 長野県人権施策推進協議会による関係部局の連携	庁内各部局の連絡調整を強化し、施策を推進	-	○各部署の相談窓口の連携を図るため、県民支援ハンドブックを作成、配布した。 ○県における人権施策の実績と翌年度の実施計画をまとめ、関係部局の連携を図った。	人権・男女共同参画課	
ウ	課題解決に向けた施策の推進					

No.	事業名等	R1 事業内容	当初予算額 (千円)	H30 事業実績	担当課	備考
				人権意識尊重を高めることを目的に、県民自らが企画・開催する参加者20人以上の学習会・研修会や県民に広く配布するリーフレット・冊子といった啓発資料作成等の啓発事業の実施経費を補助 ・支援対象事業は、応募事業に関する関係者の意見聴取を踏まえ、部内で決定(支援事業内訳 対和問題3、外国人1、障がい者2、ハンセン病元患者等1、女性及び子ども1、高齢者及び障がい者1、同和問題及び障がい者及び様々な人権課題1、様々な人権課題2)及び様々な人権課題1、様々な人権課題2) ※テーマは「長野県人権政策推進基本方針」の11課題の中から、応募者が選択・補助対象事業については、長野県ホームページで取組を紹介し、県民の参加を促すと共に、取組結果の普及、浸透を図った。	人権・男女共同参画課	
2	外国人 ア 多文化共生のための教育・啓発					
(6)	再掲 学校人権教育振興事業	学校における人権教育推進のための研修会の実施	3,459	○人権を尊重する社会を築いていく意欲と実践力を持った児童生徒を育成するため、教職員の人権感覚を高めるとともに、指導方法等について研修を図った。(学校人権教育連絡協議会) ○人権教育研修会をさらに効果的なものとするため、平成22年度に見直された教職員向け研修会の開催方法に沿いながら、内容の効果的な改善を行った。 ・心の支援課主催の学校人権教育研修会と各教育事務所が開催していた春期の学校人権教育連絡協議会を合わせ、効果的な研修と協議の場とした。(学校人権教育研修・連絡協議会) ・同和教育局の取組の中で積み上げられてきた成果を引き継ぐとともに、新たな指導方法を効果的に学ぶための研修を行った。(学校人権教育フアンリネーター一研修会) ○平成30年度開催した教職員向け研修会 ・春期：学校人権教育研修会及び連絡協議会(6会場) ・秋期：学校人権教育連絡協議会(11フロッグ)	心の支援課	
(11)	再掲 社会人権教育推進事業	地域社会における人権教育推進のための指導者養成研修会の実施、人権教育の指導法の研修、人権教育指導法研究会の実施、人権教育の発行等	1,372	○あらゆる人権問題の解決を目指す地域ぐるみの人権教育を推進するため、地域住民とともに活動するリーダー(指導者)の育成及び資質の向上を図った。 ・社会人権教育リーダー一研修会 ・社会人権教育スキルアップ講座 ・社会人権教育研究協議会(研修会) ○「人権教育の指導方法」の在り方について「第三次とりまとめ」「長野県人権政策推進基本方針」及び「人権教育推進プラン」に基づき、人権教育の指導内容及び指導方法を明らかにし、人権教育の推進を図ってきた。 ・社会教育において、地域の実態に即した身近な人権問題について学習するための資料を収集し、啓発資料等を作成した。 ・「人権つうしん55～56号」	心の支援課	
(12)	再掲 人権教育促進補助事業	社会人権教育促進事業(市町村が実施する、公民館の講座や小規模な人権教育講座等への補助金)	2,400	○あらゆる人権問題に対する住民の理解を深め、様々な人々同士の相互理解と地域社会への参加促進を図りながら、人権に関わる様々な問題をテーマに学習や交流活動を実施した。	心の支援課	
35	国際交流員設置事業	・国際交流員(3人)を配置し、異文化理解、国際理解を推進するための国際交流イベントや学校へ派遣。アメリカ1名(英語)、中国1名(中国語)、韓国1名(韓国語)	14,409	・国際交流員(3人)を配置し、異文化理解、国際理解を推進するための国際交流イベントや学校への派遣を行った。アメリカ1名(英語)、中国1名(中国語)、韓国1名(韓国語)	国際課	
36	[4月～9月] 多文化共生くらしのサポーター設置事業 [10月～3月] 長野県多文化共生相談センター設置事業	・県内の外国人に対し、生活に関する情報提供や相談を多言語で行う。 ・実施にあたっては、市町村、関係機関、地域共生コミュニケーション等と連携・協力する。 ○設置状況 [4月～9月] 配置人数：4名(母国語相談員) 対応言語：5言語(ポルトガル語・中国語・タイ語・タガログ語・英語) 配置場所：公益財団法人長野県国際化協会(アンピ)内 [10月～3月] 配置人数：5名(母国語相談員4名＋総括相談員) 対応言語：15言語(電話通訳事業者を活用) 配置場所：長野市ももんせんふら屋内 その他：県内巡回相談、市町村外国人相談窓口担当者研修会実施	9,897 (前年度繰越) 10,000 (補正予算) 11,551	・県内の外国人に対し、医療や教育等の生活に関する情報提供や相談を多言語で行った。 ・実施にあたっては、市町村等関係機関と連携・協力した。 ○設置状況 配置人数：4名(母国語相談員) 対応言語：5言語(ポルトガル語・中国語・タイ語・タガログ語・英語) 配置場所：公益財団法人長野県国際化協会(アンピ)内 ・主な相談項目及び相談一例) ・入国関係 941件 ・出入国関係 341件 ・(在留期間更新許可申請、在留資格変更許可申請、在留資格変更許可申請等) ・国籍・婚姻・離婚 349件(結婚・離婚手続、帰化許可申請等) ・仕事・労働 203件(有給休暇・雇用保険・社会保険制度等) ・余暇・文化・交流 180件(コミュニティ・交流事業・イベント照会等) ・教育 172件(地域日本語教室照会、日本語指導がある学校の照会等) ・その他 499件(健康保険、マイナンバー、税金、年金等)	国際課	R1拡充

No.	事業名等	R1 事業内容	当初予算額(千円)	H30 事業実績	担当課	備考
37	地域共生コミュニケーション活動支援事業	外国籍県民と行政とのパイプ役として行政情報を伝達するなど意思疎通の円滑化を図るとともに、外国籍県民と地域住民の相互理解を促進するために活動するボランティアを「地域共生コミュニケーション」として新たに登録する。	-	・外国籍県民の支援活動をボランティアで行っている方や意欲のある方を「地域共生コミュニケーション」として委嘱していた制度を活用し、県事業の情報提供を行った。	国際課	
(16)	労働教育講座事業	労働者と使用者が個別に対等な立場を確立し、安定した労使関係を築くとともに、労使間の紛争を未然に防止するため、労使を対象に各種労働関係法令や制度に対する理解を深めることを目的とした講座を県下各地で開催	1,957	労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め、安定した労使関係の形成を促進するため、県下各地において労働教育講座を実施した。	労働雇用課	
38	労働相談事業	労使関係の安定と労働条件の安定を図るため、労働相談員による労働相談を実施	11,763	労使の個別相談に対応し、労使関係の安定と適正な労働条件の確保を図るため、労働相談員等を労働事務所に配置し、労働相談を実施した。 労働相談件数:1,795件	労働雇用課	
39	母国語情報提供事業	県の支援事業をはじめ外国籍県民の生活に役立つ情報を掲載した情報誌を発行する。 発行言語:7言語(ポルトガル語、中国語、タガログ語、タイ語、韓国語、朝鮮語、英語、日本語) 発行:年4回	-	・外国籍の方を対象に、県などの行政情報を掲載した母国語情報誌を定期的に発行した。 発行言語:7言語(ポルトガル語、中国語、タガログ語、タイ語、韓国語、朝鮮語、英語、日本語) 配布先:行政機関、日本語教室、交流団体、ボランティア等 発行:年4回	国際課	
(12)	人権教育促進補助事業	社会人権教育促進事業(市町村が実施する、公民館の講座や小規模な人権教育講座等への補助金)	2,400	○あらゆる人権問題に対する住民の理解を深め、様々な人々同士の相互理解と地域社会への参加促進を図りながら、人権に関わる様々な問題をテーマに学習や交流活動を実施した。	心の支援課	
40	市町村等相談体制づくり支援事業(37事業内容再掲)	市町村外国人住民相談窓口相談員等を対象とした修会を実施する。 開催回数:4回 内容:・ケーススタディ(知識や経験(相談事例)の共有)、心構え等	-	・外国人住民相談員研修会の実施。 内容:相談援助に必要なコミュニケーション技術 場所:松本市	国際課	
41	外国籍県民活躍促進事業(外国籍県民キーパーソン育成支援事業)	外国籍等にかかわらず、誰もが住みやすい多文化共生の地域づくりのため、外国籍県民自らも参加できる事業の実施等を行う。 ・外国籍県民のための防災講座 ・災害多言語支援センターの設置・運営訓練 ・多文化共生推進員設置(外国籍コミュニティの現状把握)	1,902	・防災リーダーの育成 災害時に外国籍コミュニティにおいてリーダーとして活躍できる人材の育成に取り組みしたため、防災リーダー養成研修を行った。また、養成研修を踏まえ、災害時に外国籍県民向け多言語での情報提供やボランティア派遣を速やかに行うための防災訓練を実施した。 (7) 外国籍県民のための防災訓練 塩尻市 参加者35名 (イ) 外国籍県民のための防災訓練 白馬村 参加者32名、塩尻市 参加者47名 ・医療通訳を考えるシンポジウムの開催 外国籍県民が言葉の不安なく安心して医療を受けることができるようにするために、医療通訳を考えるシンポジウムを開催した。 1回、参加者80名	国際課	
42	(公財)長野県国際化協会運営補助事業	(公財)長野県国際化協会(旧(財)長野県国際交流推進協会)の運営体制を強化し、社会経済情勢の変化に伴い、ニーズが高まっている外国籍県民に対する施策を充実させるため、同協会を支援する。	3,160	・同協会の運営体制の強化を図ることで、県内の国際交流・協力及び多文化共生の推進を図ることができた。	国際課	
43	外国人女子等日本語指導教室への教員配置	中国帰国児童生徒、ブラジル等児童生徒日本語指導教室の設置と教員加配の継続	-	市町村が設置する「日本語指導教室」に在籍する日本語を話せない児童生徒に対して、通級方式により指導を行った。	義務教育課	
44	外国人児童生徒が多く在籍する学校への教員支援加配	地域事情等を考慮し、外国籍児童が多く在籍する学校への教員の支援加配の継続	-	小学校に、外国人児童生徒支援加配教員を配置し、学習指導・支援が行えるよう教員の加配を継続した。	義務教育課	
45	外国籍児童就学支援プロジェクト推進事業	県民、企業等からの寄付を財源に経済的に恵まれない外国籍児童生徒への就学援助等を行う「サンタ・プロンエクト」に負担金を交付し、その活動の継続的、安定的な実施を図る。	1,000	・県民、企業、行政の三者が協働して外国籍児童生徒の就学支援(経済的に恵まれない外国籍児童生徒への援助や母国語教室への援助等)に取り組み「外国籍児童就学支援事業」((公財)長野県国際化協会が実施)に対し負担金を交付することで、その活動を推進した。	国際課	
46	男女共同参画社会づくり県民協働事業	県民、市町村と協働した男女共同参画推進啓発イベントの開催 ・男女共同参画推進県民大会開催	729	男女共同参画を推進する県民運動の推進団体である長野県男女共同参画推進県民会議と県・地元市町村との共催により、啓発事業を実施した。 ・男女共同参画推進県民大会 11月 飯綱町で開催(254人参加)	人権・男女共同参画課	

ウ 教育環境の整備

3 女性
男女共同参画社会づくりに向けた啓発

人権政策推進 基本方針の項目	No.	事業名等	R1事業内容	当初予算額 (千円)	H30事業実績	担当課	備考
	47	男女共同参画セミナー事業	企業経営者、住民等を対象に職場や地域における女性の活躍を促進	137	職場や地域等における男女共同参画を推進するため、企業経営者、事業主、市民団体、住民等を対象に、「女性の活躍」、「ワーク・ライフ・バランスの推進」をテーマにセミナーを実施。 ・下飯訪町(80人参加) ・長野県農業委員会女性協議会(129人参加)・伊那市(40人参加)・千曲市(30人参加)	人権・男女共同参画課	
	48	男女共同参画社会づくり啓発事業	男女共同参画社会づくり推進のための啓発資料作成等	1,217	・男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が読める)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布 ・市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)に向けた働きかけや、技術的な助言等の支援を行った。	人権・男女共同参画課	
	49	男女共同参画センター事業	男女共同参画社会の形成を促進するため、研修、情報提供、相談等を実施	12,900	男女共同参画社会の形成を促進するため、研修(講座)、情報提供、相談等を実施した。 ・女性の雇用と社会参加の促進、多様な生き方支援等に関する研修(講座)の実施 ・女性、男性が生活の中で抱える悩みや家庭・職場・地域での人権関係などについての相談を実施	人権・男女共同参画課	
	50	女性の活躍推進事業	子育て中や離職中の女性等にエンパワメントやネットワーキングづくりの機会を提供するとともに、企業経営者や男性管理職を対象にしたセミナー等を開催	5,669	・女性の意識向上やエンパワメント、異業種・多世代の女性間のネットワーキングづくりの促進のため、キャリア形成について考えたい女性やリーダーになること不安がある女性等を対象に、キャリア形成を支援する講座を開催。実施地域等：東信及び中南信の2地域、各2回 ・開催(連続講座) ・経営トップや管理職を対象に、女性活躍や働き方改革等企業が取り組むメリットを情報提供し、具体的な取組につなげるセミナーを開催。(経営トップ1/17 ホテルメトロポリタン長野、管理職7/10 長野銀行)	人権・男女共同参画課	
	51	農業リーダー育成事業	農村生活マイスターの認定や農村女性フェスティバル、女性農業者講座の開催、農村女性プランの推進等により、農業経営者や地域活動を担う農村女性を育成、支援する。	2,501	(1)農村地域の男女共同参画を推進するため、積極的に活動している女性農業者(個人・団体)を募集、表彰することにより、その成果を広く周知して啓発を図るとともに、農村女性フェスティバルを開催し、男女が共にパートナーシップを発揮できる農業・農村社会の実現を目指し、下記事業を実施 ○農村女性きらめきコンクール ○農村女性フェスティバル (2)農村地域の男女共同参画の推進において、女性の立場から取り組み、地域の実践的リーダーとして活動できる女性農業者を、「長野県農村生活マイスター」として認定するとともに、学習会の開催や農業者団体への働きかけにより、政策決定の場における女性登用を推進 (3)農業改良普及センターの女性農業者講座や、女性農業者団体の研修会の開催等を通じ、女性農業者の農業技術や経営管理能力の向上を図ることにより、女性の能力を十分に発揮できる環境づくりを推進	農村振興課	
	52	NAGANO農業女子ステップアップ支援事業	農業女子による信州農業の魅力発信や移住・就農促進に向けた取組を行うとともに、農業女子自身の農業経営者としての成長を支援する事業を展開する。	3,698	(1)信州農業・農村の魅力発信と農業女子のスキルアップ ① 農業女子によるマルチエ活動等企画・実践への支援 ② 女性農業経営者としてのスキルアップセミナーを開催 (2)農業女子による移住・就農促進 ① 農業女子・男子との交流イベントを開催 ② 農業女子による就農フェアを開催 (3)企画会議	農村振興課	R1拡充
	53	担い手育成支援事業 (女性農業者経営能力向上支援事業)	—	0	女性農業経営者等グループが自らの経営を発展させるための「販路開拓」「商品開発」などの活動に対し支援	農村振興課	R1廃止

No.	事業名等	R1事業内容	当初予算額(千円)	H30事業実績	担当課	備考
(6)	再掲 学校人権教育振興事業	学校における人権教育推進のための研修会の実施	3,459	○人権を尊重する社会を築いていく意欲と実践力を持った児童生徒を育成するため、教職員の人権感覚を高めるとともに、指導方法等について研鑽を図った。(学校人権教育連絡協議会) ○人権教育研修会をさらに効果的なものとするため、平成22年度に見直された教職員向け研修会の開催方法に沿いながら、内容の効率的な改善を行った。 ○人権教育の開催主体の学校人権教育研修会と各教育事務所が開催していた春期の学校人権教育連絡協議会を合わせ、効果的な研修の場とした。(学校人権教育研修・連絡協議会) ・令和3年度関係した教職員向け研修会 ・平成30年度関係した教職員向け研修会 ・春期：学校人権教育研修会及び連絡協議会(6会場) ・秋期：学校人権教育連絡協議会(11ブロック)	心の支援課	
(11)	再掲 社会人権教育推進事業	地域社会における人権教育推進のための指導者養成研修会の実施、人権教育の指導法の研修、人権教育指導法研究会の実施、人権つうしんの発行等	1,372	○あらゆる人権問題の解決を目指した地域ぐるみの人権教育を推進するため、地域住民とともに活動するリーダー(指導者)の育成及び資質の向上を図った。 ・社会人権教育リーダー研修会 ・社会人権教育スキルアップ講座 ・社会人権教育研究協議会(研修会) ○「人権教育の指導方法等の在り方について」[第三次とりまとめ]「長野県人権政策推進基本方針」及び「人権教育推進プラン」に基づき、人権教育の指導内容及び指導方法を明らかにし、人権教育の推進を図ってきた。 ・社会教育において、地域の実態に即した身近な人権問題について学習するための資料を収集し、啓発資料等を作成した。 ・「人権つうしん55～56号」	心の支援課	
(16)	再掲 労働教育講座事業	労働者と使用者が個別に対等な立場を確立し、安定した労働関係を築くとともに、労働間の紛争を未然に防止するため、労働を対象に各種労働関係法令や制度に対する理解を深めることを目的とした講座を県下各地で開催	1,957	労働及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め、安定した労使関係の形成を促進するため、県下各地において労働教育講座を実施した。	労働雇用課	
54	女性職員の充実に係る研修会の充実等	女性県職員の管理職等への登用推進と研修機会の充実等	-	・管理職(部長級・課長級)及び将来の管理職への任用につながる課長補佐級・係長級への積極登用に努めた。 ・女性職員の採用拡大や能力開発(研修)、職域拡大など、県の職場における男女共同参画の環境整備に努めた。	人事課・職員キャリア開発センター	
55	公立学校の管理職女性比率の向上	女性管理職の登用を促進	-	校内の指導的立場への積極的登用や計画的な研修参加により、管理職全体に占める女性の割合が向上した。	義務教育課 高等学校課 特別支援教育課	
56	県の審議会等における女性委員の参画拡大	県の審議会等の委員に占める女性の割合を5割とする目標を設定するとともに、審議会等の委員の選任時において女性委員の割合が5割に満たない場合はその理由と今後の対策を公表。	-	・審議会等の設置や委員の改選時にヒアリングを実施し、女性委員の登用について助言等を実施した。 ・女性委員が5割を下回る場合は、人権・男女共同参画課のホームページに、下回る理由と今後の対策の公表をした。	人権・男女共同参画課	
57	市町村男女共同参画計画策定支援事業	市町村が定める、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画の策定または改定にあたって、自治会、公民館の役員等を対象男女共同参画の視点を活かした地域づくりの理念や手法等について講座を開催する。	175	自治会や各種団体等の地域自治組織において、男女共同参画の理念を普及するとともに、女性の力を意思決定の場にも活かす活かし活かす地域社会をつくるべく、地域自治組織のリーダーや議会議員、行政活動に取り組みむ方等を対象に男女共同参画の視点を活かした地域づくりの理念や手法を学ぶ講座を開催した。 ・木曾町(31人参加)・上松町(30人参加)	人権・男女共同参画課 コンプライアンス・行政経営課	
(49)	再掲 男女共同参画センター事業	男女共同参画社会の形成を促進するため、研修、情報提供、相談等を実施	12,900	男女共同参画社会の形成を促進するため、研修(講座)、情報提供、相談等を実施した。 ・女性の雇用と社会参加の促進、多様な生き方支援等に係る研修(講座)の実施 ・女性、男性が生活の中で抱える悩みや家庭・職場・地域での人間関係などについての相談を実施	人権・男女共同参画課	

人権政策推進 基本方針の項目	No.	事業名等	R1事業内容	当初予算額 (千円)	H30事業実績	担当課	備考
ウ 多様な活動や働き方が実現できる環境づくり	(51)	再掲 農業リーダー育成事業	農村生活マイスターの認定や農村女性フェスティバル、女性農業者講座の開催、農村女性プログラムの推進等により、農業経営や地域活動を担う農村女性を育成、支援する。	2,501	(1)農村地域の男女共同参画を推進するため、積極的に活動している女性農業者(個人・団体)を募集・表彰することにより、その成果を広く周知して啓発を図るとともに、農村女性フェスティバルを開催し、男女が共にパートナーシップを発揮できる農業・農村社会の実現を目指し、下記事業を実施 ○農村女性きらめきコンクール ○農村女性フェスティバル (2)農村地域の男女共同参画の推進において、女性の立場から取り組み、地域の実践的リーダーとして活動できる女性農業者を、「長野県農村生活マイスター」として認定するとともに、学習会の開催や農業者団体への働きかけにより、政策決定の場における女性登用を推進 (3)農業改良普及センターの女性農業者講座や、女性農業者団体の研修会の開催等を通じ、女性農業者の農業技術や経営管理能力の向上を図ることににより、女性の能力を十分に発揮できる環境づくりを推進	農村振興課	
	(52)	再掲 NAGANO農業女子ステップアップ支援事業	農業女子による信州農業の魅力発信や移住・就農促進に向けた取組を行うとともに、農業女子自身の農業経営者としての成長を支援する事業を展開する。	3,698	(1)信州農業・農村の魅力発信と農業女子のスキルアップ ① 農業女子によるマルシェ活動等企画・実践への支援 ② 女性農業経営者としてのスキルアップセミナーを開催 (2)農業女子による移住・就農促進 ① 農業女子・男子との交流イベントを開催 ② 農業女子による就業フェアを開催 (3)企画会議 農業女子を通じて信州の魅力発信、セミナー、就業相談会や交流会などが効果的なものとなるよう農業女子自らが女性目線で行う企画会議を開催	農村振興課	R1拡充
	(53)	再掲 担い手育成支援事業 (女性農業者経営能力向上支援事業)	—	0	女性農業経営者等グループが自らの経営を発展させるための「販路開拓」「商品開発」などの活動に対し支援	農村振興課	R1廃止
	58	女性の健康ライフ支援事業	女性の生涯を通じた健康を支えるため、健康に関する一般相談、あるいは不妊・不育の悩み等の専門相談を行うなど、相談支援・情報提供の実施	2,096	・保健福祉事務所において、女性の健康不安に対する不安軽減、早期受診につながるための個別相談を実施。相談件数 101件 ・不妊相談センターで、不妊、不育への不安・悩みを持つ者の相談を実施。相談件数364件	保健・疾病対策課	
	(48)	再掲 男女共同参画社会づくり啓発事業	男女共同参画社会づくり推進のための啓発資料作成等	1,217	・男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布 ・市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)に向けた働きかけや、技術的な助言等の支援を行った。	人権・男女共同参画課	
	59	子ども・子育て応援事業	将来世代応援県民会議を通じた幅広い分野のネットワークにより、連携と協働による子育て支援の取組を推進	5,696	・「家庭や家族を大切にするライフスタイル」や「子どもの成長と子育てを社会全体で応援する機運」の醸成を図るため、「いい育児の日」(11月19日)の普及啓発を行い、趣旨に賛同する企業、団体等と子供向け・家族向けのイベント等を開催した。 ・ながの子育て家庭優待パスポートの協賛店舗の拡大を図った。 ・県民の結婚・出産・子育てに対する意識や希望を調査し、将来世代応援県民会議における事業の方向性の決定等に活用した。	次世代サポート課	
	60	延長保育事業	就労形態の多様化に伴い、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、通常保育時間を超えて保育を実施	98,830	地域におけるニーズに対応し、延長保育を実施する市町村に対し、補助を行うことで安心して仕事と子育ての両立ができるような環境を推進した。	こども・家庭課	
	61	病児保育事業	子どもが病気の際、保護者が就労のため自宅での保育が困難な場合でも、安心して預けられる環境づくりを推進	113,302	地域におけるニーズに対応し、実施主体である市町村が子ども・子育て支援事業計画に基づき取り組んでいる。運営費や施設整備費を補助することで市町村の取組みを支援することができた。	こども・家庭課	
	(49)	再掲 男女共同参画センター事業	男女共同参画社会の形成を促進するため、研修、情報提供、相談等を実施	12,900	男女共同参画社会の形成を促進するため、研修(講座)、情報提供、相談等を実施した。 ・女性の雇用と社会参加の促進、多様な生き方支援等に係る研修(講座)の実施 ・女性、男性が生活の中で抱える悩みや家庭・職場・地域での人権関係などについての相談を実施	人権・男女共同参画課	

人権政策推進 基本方針の項目	No.	事業名等	R1事業内容	当初予算額 (千円)	H30事業実績	担当課	備考
	(51)	再掲 農業リーダー育成事業	農村生活マイスターの認定や農村女性フェスティバル、女性農業者講座の開催、農村女性プログラムの推進等により、農業経営や地域活動を担う農村女性を育成、支援する。	2,501	(1)農村地域の男女共同参画を推進するため、積極的に活動している女性農業者(個人・団体)を募集・表彰することにより、その成果を広く周知して啓蒙を図るとともに、農村女性フェスティバルを開催し、男女が共にパートナーシップを発揮できる農業・農村社会の実現を目指し、下記事業を実施 ○農村女性フェスティバル ○農村女性フェスティバル (2)農村地域の男女共同参画の推進において、女性の立場から取り組み、地域の実践的リーダーとして活動できる女性農業者を、「長野県農村生活マイスター」として認定するとともに、学習会の開催や農業者団体への働きかけにより、政策決定の場における女性の登用を推進 (3)農業改良普及センターの女性農業者講座や、女性農業者団体の研修会の開催等を通じ、女性農業者の農業技術や経営管理能力の向上を図ることにより、女性の能力を充分に発揮できる環境づくりを推進	農村振興課	
	(52)	再掲 NAGANO 農業女子ステーション アアップ支援事業	農業女子による信州農業の魅力発信や移住・就農促進に向けた取組や取組を支援する事業を展開する。	3,698	(1)信州農業・農村の魅力発信と農業女子のスキルアップ ① 農業女子によるマルシェ活動等企画・実践への支援 ② 女性農業経営者としてのスキルアップセミナーを開催 (2) 農業女子による移住・就農促進 ① 農業女子・男子との交流イベントを開催 ② 農業女子による就農フェアを開催 (3) 企画会議 農業女子を通じて信州の魅力発信、セミナー、就農相談会や交流会などが効果的なものとなるよう農業女子自らが女性目線で行う企画会議を開催	農村振興課	R1補充
	(53)	再掲 相い手育成支援事業 (女性農業者経営能力向上支援事業)	—	0	女性農業経営者等グループが自らの経営を発展させるための「販路開拓」商品開発などの活動に対し支援	農村振興課	R1廃止
	62	はたらく女性応援プロジェクト事業	子育て期等の女性の再就職促進や出産・育児・介護などによる女性の離職抑制のため、就職相談、託児付セミナー、インターンシップ等の実施や経験者との交流会を開催するとともに、企業向けに女性が働きやすい職場の風土づくり、女性が活躍できる企業づくりのためのセミナーを開催する。	35,779	就業を希望する子育て中の女性や、就業継続に悩みや不安を持つ子育て中の女性に対し、就業相談や託児付セミナー等を実施することにより、再就職や就業継続を促進した。	労働雇用課	
	63	職場環境改善促進事業	多様な働き方を選択し、能力を発揮できる社会づくりの実現のため、企業における多様な勤務制度の導入の働きかけや多様な働き方を導入・実践する企業を「職場いきいきアドバンスカンパニー」として認証し、働きやすい職場環境づくりの推進や人材の確保定着を図る。	29,283	仕事と子育て・介護等が両立できる職場環境づくりを推進するため、アドバイザーの企業訪問の啓発や、短時間社員制度等の多様な勤務制度の導入の働きかけやワークライフバランスの啓発を図るとともに、多様な働き方を導入・実践する企業を「職場いきいきアドバンスカンパニー」として認証し、認証企業の取組を広く発信した。	労働雇用課	
	64	民間活用委託訓練事業	民間活用委託訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施し、受講者の就職の促進を図る。	492,007	【平成30年度実施状況】 知識等習得コース・受講者840名/就職者483名、長期人材育成コース：受講者61名/就職者33名、デュアルシステムコース：受講者10名/就職者8名、育児等両立コース：受講者44名/就職者36名、建設人材コース：受講者11名/9名	人材育成課	
	65	競争入札に参加する者の資格審査	入札参加資格審査における、男女共同参画社会の形成に資する取組を実施している企業に対する優遇措置。	-	入札参加資格審査において、男女共同参画社会の形成に資する取組を実施している県内企業に対し審査数値を加点した。	契約・検査課 技術管理室	
工 あらゆる働き方から女性の権利を守るための環境づくり	(30)	再掲 児童虐待・DV防止対策連絡協議会	児童虐待及びDV防止、被害者に適切な支援を行うため、関係する機関の情報共有と相互の連携を強化	-	会議の内容をより充実したものとするため、児童虐待とDVそれぞれその分科会を設けている。 ・児童虐待・DV防止対策連絡協議会を1回開催した。また、「要保護児童対策地域協議会」調整担当者研修会を5回開催し、要保護児童対策地域協議会の調整担当者が関係機関との連携を促進し、適切な役割分担、調整等を担い、要保護児童対策地域協議会の質の向上を図った。	こども・家庭課 児童相談・養育支援室	
	66	女性保護事業	女性相談センターによるDVをはじめとする女性の各般にわたる諸問題の相談と助言等の実施	19,366	・女性相談センターの運営を行い、女性相談員が、DV被害者等の相談に応じ、必要な助言・支援を行った。 ・保護が必要な女性の一時保護及び女性保護施設への入所支援を行うとともに、自立支援を図った。 ・配偶者からの暴力の防止等に関する啓発活動、相談員の資質向上のための研修等を行った。	こども・家庭課 児童相談・養育支援室	

人権政策推進 基本方針の項目	No.	事業名等	R1 事業内容	当初予算額 (千円)	H30 事業実績	担当課	備考
4. 子ども ア 啓発	67	家庭福祉相談事業	保健福祉事務所の女性相談員による女性の生活全般にわたる諸問題の相談と助言等の実施	27,087	・ひとり親家庭の生活全般に関する相談、DV被害者及びそのおそれのある女性からの相談に適切な助言、支援を行った。 ・配置状況(保健福祉事務所及び女性相談センターに配置) ・母子・父子自立支援員兼女性相談員:10名 女性相談員:2名 ・相談件数 ・母子・父子自立支援員:1,112件 女性相談員:2,215件	こども・家庭課 児童相談・養育支援室	
	68	児童虐待・DV24時間ホットライン	児童虐待及びDVに関する通告、通報に24時間・365日電話で対応	12,065	・児童虐待・DV24時間ホットラインを開設し、24時間365日電話相談に対応し、児童虐待通告及びDV被害に関する通報等を速やかに児童相談所又は女性相談センターにつなげた。	こども・家庭課 児童相談・養育支援室	
	(49)	再掲	生活の中で抱える悩みや家庭・職場・地域での人間関係などについての相談を実施	12,900	男女共同参画社会の形成を促進するため、研修(講座)、情報提供、相談等を実施した。 ・女性の雇用と社会参加の促進、多様な生き方支援等に係る研修(講座)の実施 ・女性、男性が生活の中で抱える悩みや家庭・職場・地域での人間関係などについての相談を実施	人権・男女共同参画課	
	69	性犯罪被害者に対する相談、支援事業(犯罪被害者支援事業の一部)	「性犯罪被害ダイヤルサポート110」の運用による相談・指導・助言	-	・相談電話の受理において性犯罪被害者の心情に配慮して対応	警察本部 捜査第一課	
	70	県営住宅管理等事業(優先入居、単身入居)	DV被害者世帯、DV類似被害者世帯を県営住宅の優先入居対象及び単身入居対象とする	-	DV被害者の受入実績:12世帯	公営住宅室	
	(59)	再掲	子ども・子育て応援事業	5,696	・「家庭や家族を大切に」するライフスタイルや「子どもの成長と子育てを社会全体で応援する機運」の醸成を図るため、「いい育児の日」(11月19日)の普及啓発を行い、趣旨に賛同する企業、団体等と子供向け・家族向けのイベント等を開催した。 ・ながの子育て家庭優待入居サポートの協賛店舗の拡大を図った。 ・県民の結婚・出産・子育てに対する意識や希望を調査し、将来世代応援県民会議における事業の方向性の決定等に活用した。	次世代サポート課	
	71	児童虐待防止推進月間の周知、標語の周知	児童虐待防止推進月間についての理解をより一層深め、主体的なかかわりを持つていただくために意識啓蒙を推進	-	子ども虐待防止の象徴であるオレンジリボンをたすきに仕立て、これをリレーし、県民に子ども虐待防止の関心を高めた。	こども・家庭課 児童相談・養育支援室	
	72	健全な社会環境づくり事業	青少年に有害な社会環境に対応するため、地域の人たちによる有害環境浄化活動や関係業界の自主規制の促進のための啓蒙等	1,347	青少年に有害な社会環境に対応するため、地域の人たちによる有害環境浄化活動や関係業界の自主規制を推進するための啓蒙活動を実施した。	次世代サポート課	
	73	青少年育成県民運動推進事業	県民総ぐるみの青少年健全育成運動(ひまわりっ子育成県民運動)の推進母体である将来世代応援県民会議を支援	16,622	将来世代応援県民会議が実施する次の活動を支援した。 ・事務局の運営 ・信州あいさつ運動の推進 ・子どもの性被害予防の取組(青少年サポーターの設置、地域・家庭における性教育の取組支援、青少年のインターネット適正利用の推進)	次世代サポート課	
	74	子ども支援センター運営事業	いじめ、体罰等の人権侵害に悩み苦しむ子どもたちに寄り添いつつ、適切な相談、救済につなげるため、長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例に基づき、必要な支援を実施	14,439	・子ども支援センターを運営し、電話等による相談を行った。 ・子ども支援委員会を開催し、センターの運営や相談事業への助言等を行った。 ・関係機関のネットワーク化を図るため、研修会等を開催した。	こども・家庭課 児童相談・養育支援室	
75	思春期保健事業	思春期特有の問題及び、性に関する悩み等への相談や、正しい知識の普及を行うことにより、健康的で人間性豊かな母性、父性の育成を図った	417	・保健福祉事務所で、医師、保健師等が思春期に関する相談を実施 ・相談件数 167件 ・保健福祉事務所で中学、高校、専門学校等において性教育等を実施 ・41回 受講者 3,848人 ・県下1か所で大学生、看護学生等を対象に思春期ピアカウンセリング養成講座を開催 ・受講者 20名 延養成者数 605人	保健・疾病対策課		

No.	事業名等	R1 事業内容	当初予算額(千円)	H30 事業実績	担当課	備考
人権政策推進 基本方針の項目 イ	(6)	再掲 学校人権教育振興事業 学校における人権教育推進のための研修会の実施	3,459	○人権を尊重する社会を築いていく意欲と実践力を持った児童生徒を育成するため、教職員の人権意識を高めるとともに、指導方法等について研鑽を図った。(学校人権教育連絡協議会) ○人権教育研修会をさらに効果的なものとするため、平成22年度に見直された教職員向け研修会の開催方法に沿いながら、内容の効果的な改善を行った。 ・心の支援課主催の学校人権教育研修会と各教育事務所が開催していた春期の学校人権教育連絡協議会を合わせ、効果的な研修の場とした。(学校人権教育研修・連絡協議会) ・同和教育の取組の中で積み上げられてきた成果を引き継ぐとともに、新たな指導方法を効果的に学ぶための研修を行った。(学校人権教育フアンリナーター一研修会) ○平成30年度開催した教職員向け研修会 ・春期：学校人権教育研修会及び連絡協議会(6会場) ・秋期：学校人権教育連絡協議会	心の支援課	
	76	ことばの教室への教員の加配	-	ことばの発達の違いが原因で、国語力をはじめとする学力形成に影響を及ぼしている児童の実態と人数を把握し、「通級指導教室」を全県で47学級開設し、個に応じた指導を行った。	義務教育課	
(45)	再掲 外国籍児童就学支援プロジェクト推進事業	県民、企業等からの寄付を財源に経済的に恵まれない外国籍児童生徒への就学援助等を行う「サンタプロジェクト」に負担金を交付し、その活動の継続的・安定的な実施を図る。	1,000	・県民、企業、行政の三者が協働して外国籍児童生徒の就学支援(経済的に恵まれない外国籍児童生徒への援助や母国語教室への提供等)に取り組む「外国籍児童就学支援事業」(「公財」長野県国際化協会が実施)に対し負担金を交付することで、その活動を推進した。	国際課	
77	困難を抱える子どもへの動物介在活動による支援事業(動物愛護センター)	動物とふれあうことによる情緒的な安定、レクリエーション・QOL(生活の質)の向上等を主な目的としたふれあい活動を通じ、不登校やひきこもりなどの困難を抱える子どもを支援する事業を、動物愛護センター(ハローアニマル)を拠点として全県で実施する	8,046 (H30年度 8,581)	動物愛護センターにおいて動物(犬、猫、うさぎ、山羊等)とのふれあい、動物の世話体験(散歩、シャンプー、健康診断等)、スタッフの手伝い等を行うことで不登校(学校適応傾向)児童生徒を支援した。この事業を全県に展開するために、県内3カ所において、動物ふれあい体験の実施と併せて発達心理について学ぶ医師によるセミナーも同時に開催した。その他、不登校支援施設などへ外出向き、動物とふれあうことで教室以外の場所などで過ごす子どももサポート 256回開催 参加のべ人数256名 お出かけ子どもサポート48回、参加者767人 サポートセミナー48回、参加者828人 不登校支援施設 16回、参加者数149名	食品・生活衛生課	
78	再掲 学校生活相談センターによる相談体制充実事業	学校生活相談センターに臨床心理士を1名配置(H27)し相談に当たるほか、自分がいじめで苦しんだり、いじめや暴力でお子さんを亡くされた方を講師として、学校等に派遣	18,893	・いつでも相談ができるよう24時間体制で受け付け、1,326回の相談に対応(夜間・祝日は専門業者に委託) ※文部科学省の全国共通相談ダイヤル「24時間子どもSOSダイヤル」の制度を活用し、フリーダイヤル化 ・指導主事と共に臨床心理士を配置し、学校生活に関わる相談等に対して専門的な見地からカウンセリングやアドバイスをを行った ・児童生徒への周知については、チラシを作成し各学級ごとに掲示したほか、中学、高校生に生徒手帳への掲載を依頼した。また、教育委員会ホームページや様々な相談機関内に掲載をお願いするなど、保護者にも周知を行った ・期間限定の相談窓口として、LINE相談窓口「ひとりりで悩まないで@長野」を夏休み前後の60日間実施、529件の相談に対応。 ・人権講師派遣事業として、52回の講演を行った。	心の支援課	
79	再掲 性被害防止に向けた指導充実事業	外観の人材を活用した性被害防止教育キャラバン隊を設置し、各学校に派遣することで、子どもたちの「危険を察知し回避する力」を育成し、インターネットを介した性被害防止を図る。 教員の指導力・専門性の向上を図る研修の充実 指導資料提供等による教員への支援 教員を全国研修会に派遣し、指導者を養成	4,951	○「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」 ・134回実施した。希望した高校、特別支援学校及び、拠点校となった中学校 ○「子どもの性被害防止教育リーフレット」 ・県内すべての中、高校1年生及び特別支援学校高等部生を配布し、指導した。 ○教員を対象に、性に関する実践的指導方法や最新の情報を習得するための専門研修会及び地域研修会を開催するとともに、全国研修会に派遣した。	心の支援課 保健衛生課	
ウ 子育て支援の充実	80	児童相談所の運営	147,395	市町村等と連携を図りながら、児童に関する相談について5,936件受付し、うち589人の児童を一時保護または一時保護委託した。	こども・家庭課 児童相談・養育支援室	
	81	チャイルドライン支援事業	3,709	子どもの声「に耳を傾け、その心を受け止める」居場所づくりを行うチャイルドラインを運営する市民団体を支援した。	次世代サポート課	
(59)	再掲 子ども・子育て応援事業	将来世代応援県民会議を通じて幅広い分野のネットワークにより、連携と協働による子育て支援の取組を推進	5,696	「家庭や家族を大切にするライフスタイル」や「子どもの成長と子育てを社会全体で応援する機運」の醸成を図るため、「いい育児の日」(11月19日)の普及啓発を行い、趣旨に賛同する企業、団体等と子供向け・家族向けのイベント等を開催した。 ・ながの子育て家庭優待パスポートの協賛店舗の拡大を図った。 ・県民の結婚・出産・子育てに対する意識や希望を調査し、将来世代応援県民会議における事業の方向性の決定等に活用した。	次世代サポート課	

人権政策推進 基本方針の項目	No.	事業名等	R1 事業内容	当初予算額 (千円)	H30 事業実績	担当課	備考
I 高齢者の人権を 尊重する意識の 醸成	82	安心こども基金事業	安心こども基金を活用し、子どもを安心して育てることができるよう保育所等の整備を推進	-	市町村等が行う保育所等の施設整備に要する経費を補助し、子どもを安心して育てられる環境づくりに対して支援。なお、H30においては、当該事業と同じ国庫補助事業を活用して実施。	こども・家庭課 児童相談・養育支援室	
	83	児童館等整備事業	放課後等の子どもたちの安全、安心な居場所を確保し、健全な遊びや生活の場を与えてその健康増進、情操を豊かにするために市町村が実施する児童館・児童センター、児童クラブ等の整備に対して経費を助成	77,661	児童館・児童センター、児童クラブ等を整備する市町村等に対し、その建設費用の一部を補助した。(国1/3、県1/3、市町村1/3)	次世代サポート課 こども家庭課	R1からこども・家庭課に移管
	84	地域子育て支援拠点事業	地域において、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育てに関する相談、情報提供等を行う拠点を設置運営	301,072	地域におけるニーズに対応し、地域子育て支援拠点を設置運営する市町村に対して補助を行うことにより取組を支援した。	こども・家庭課	
	85	放課後児童健全育成事業	放課後や休校日等に保護者が家庭にいない小学生に安全な生活と遊びの場所を提供するため、放課後児童クラブを実施及び委託する市町村に対し運営費等を助成	819,739	放課後児童クラブの運営費等について事業実施及び委託する市町村に補助した。	こども・家庭課	R1からこども・家庭課に移管
	(60)	再掲	就労形態の多様化に伴い、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、通常保育時間を超えて保育を実施	98,830	地域におけるニーズに対応し、延長保育を実施する市町村に対し、補助を行うことで安心して仕事と子育ての両立ができるような環境を推進した。	こども・家庭課	
	(61)	再掲	子どもが病気の際、保護者が就労のため自宅での保育が困難な場合でも、安心して預けられる環境づくりを推進	113,302	地域におけるニーズに対応し、実施主体である市町村が子ども・子育て支援事業計画に基づき取り組んでいる。運営費や施設整備費を補助することで市町村の取組みを支援することできた。	こども・家庭課	
	86	難聴児支援センター事業	難聴児支援センターにおいて新生児聴覚検査等で発見された難聴児(錠いも含む)及び保護者への支援	2,054	・難聴児療育相談員による、医療・療育等に関する相談支援及びろう学校、保育所等への巡回訪問等 相談件数1,590件 ・関係機関への連携支援及び学習会の開催等	保健・疾病対策課	
	(68)	再掲	児童虐待・DV(24時間ホットライン)	12,065	・児童虐待・DV(24時間ホットライン)を開設し、24時間365日電話相談に対応し、児童虐待通告及びDV被害に関する通報等を速やかに児童相談所又は女性相談センターにつなげた。	こども・家庭課 児童相談・養育支援室	
	87	子ども安全総合対策事業	子どもが被害者となる凶悪犯罪等の未然防止に向けた諸対策	31,675	・スクールサポーター(県下10名)による犯罪被害防止教室等児童の安全対策を推進 ・ライポくん安心メールによる、声掛け事案等の配信 子どもの安全を守る安心の家の活用や少年警察ボランティア協会等民間ボランティア団体との協働による、少年非行防止・健全育成活動及び児童・生徒の安全対策の推進	警察本部 少年課 子供・女性安全対策課	
	88	高齢者祝賀行事事業	年度内百歳到達者及び男女最高齢者に対し、長寿をお祝いするため、祝状及び祝品を贈呈	715	県内男女最高齢者(2名)に祝品及び祝状を贈呈。年度内百歳到達者815名に祝状を贈呈。	健康増進課	
	89	認知症予防県民運動推進事業	認知症と高齢者虐待に対する正しい理解を深め、防止に努めるため、講演会等の開催及び啓発パンフレットの配布	447	・認知症に関する県民の理解を深め、高齢者虐待を防止するため、県下4か所で講演会等を開催した。(講演会等参加者数:709人) ・認知症の理解に関するパンフレットを作成し関係機関等に配布した。(認知症の理解:3,305部)	保健・疾病対策課	
(11)	再掲	社会人権教育推進事業	地域社会における人権教育推進のための指導者養成研修会の実施、人権教育の指導法の研修、人権教育指導法研究会の実施、人権つうしんの発行等	1,372	○あらゆる人権問題の解決を目指す地域ぐるみの人権教育を推進するため、地域住民とともに活動するリーダー(指導者)の育成及び資質の向上を図った。 ・社会人権教育リーダー研修会 ・社会人権教育スキルアップ講座 ○「人権教育研究協議会(研修会)」 ・「社会人権教育指導法研究会」の在り方について「第三次とりまとめ」「長野県人権政策推進基本方針」及び「人権教育推進プラン」に基づき、人権教育の指導内容及び指導方法を明らかにし、人権教育の推進を図ってきた。 ・社会教育において、地域の実態に即した身近な人権問題について学習するための資料を収集し、啓発資料等を作成した。 ・「人権つうしん55～56号」	心の支援課	
90	長野県長寿社会開発センター運営事業	シニア大学の運営など高齢者の生きがいづくりや健康づくりの事業及び社会参加の推進を実施している県長寿社会開発センターの運営経費を助成	70,809	(公財)長野県長寿社会開発センターにおける、シニア大学運営事業、信州ねんりんピック開催事業(文化・芸術交流大会、スポーツ交流大会、高齢者作品展)、全国健康福祉祭参加事業について助成を行い、高齢者の生きがいづくり、健康づくりを支援。	健康増進課		
91	シルバー人材センター支援事業	高齢者の豊かな経験や知識・技術を活かし、高齢者の意欲と能力に応じた就業ができるようシルバー人材センターの実施に対する支援を実施	6,572	高齢者の多様な就業機会を確保するため、シルバー人材センターが実施する各種事業や会員の獲得に対する支援を行った	労働雇用課		

人権政策推進 基本方針の項目	No.	事業名等	R1 事業内容	当初予算額 (千円)	H30 事業実績	担当課	備考
ウ 高齢者が安心して生活できる環境づくり	92	シニア就業支援事業	人生100年時代を迎え、職についていない高齢者が、これまでの経験と潜在的に持つ能力を發揮して、いきいきと働くことができるよう、生きがい就業をテーマとした公開講座の開催等により、就業を後押しする。	294		労働雇用課	R1新規
	93	人生二毛作社会推進事業	高齢者が積極的に就業や社会活動等の社会参加ができる「人生二毛作」社会の実現を目指し、県長寿社会開発センターに「シニア活動推進コーナー」を配置	48,197	(公財)長野県長寿社会開発センターの「シニア活動推進コーナー」を6名から11名に増員配置し、地域における関係機関とのネットワーク会議の開催などにより、連携体制を構築するとともに、空き店舗を活用した子ども居場所づくりなどを通して、シニアの社会参加の促進を図った。	健康増進課	
	94	地域包括ケア構築推進事業	「地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、中山間地域の介護サービス提供体制の確保、24時間在宅ケアの仕組みづくり、在宅医療・介護連携の推進等を支援する。	18,252	・地域ケア会議の機能強化のため、地域包括支援センター等を対象としたフアシリテーション研修を実施した。 ・中山間地域の訪問系介護サービス提供体制を確保するため、モデル事業(7自治体)を実施した。 ・24時間在宅ケアの仕組みづくりを展開するため、モデル自治体(1市町村)に対して助成した。	介護支援課	
	95	老人福祉施設等整備事業	介護基礎の充実を図るため、広域型特別介護老人ホーム等の整備を支援する。	779,382	・介護基礎の充実を図るため、特別介護老人ホーム等の整備を行った。 ・広域型特別介護老人ホーム(創設2件、改築3件)、養護老人ホーム(改築1件)、訪問看護事業所(創設1件)	介護支援課	
	96	地域支援事業交付金	介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、保険者の地域支援事業に要する費用の一部を負担する。	1,667,131	・要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者等を対象に、介護保険者(市町村等)が行う相談支援事業、介護予防事業等に要する費用の一部を負担した。 交付先:60市町村、3広域連合 負担率:【介護予防・日常生活支援総合事業等】12.5% 【包括的支援事業・任意事業】19.25%	介護支援課	
	97	介護給付費負担金	介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、保険者の介護給付及びび予防給付に要する費用の一部を負担する。	27,287,296	・介護保険法に基づき、介護保険者(市町村等)の介護給付及びび予防給付に要する費用の一部を負担した。 対象保険者:60市町村、3広域連合 負担率:【施設等給付分】7.5% 【その他(居宅等)給付分】12.5%	介護支援課	
	98	認知症地域医療支援事業	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施 薬剤師向け、看護管理者向け認知症対応力向上研修	1,955	・認知症高齢者が増加する中、医療従事者に対する認知症対応力向上を目的とした研修会を開催した。 受講者:病院勤務80人、薬剤師113人、看護管理者76人	保健・疾病対策課	
	99	国保連害情処理・事業適正化支援事業	国保連が実施する相談・苦情処理業務に対し助成する。	1,316	・国保連の介護サービスに対する苦情対応、相談等の業務に支援を行った。 補助率:【県】10/10(予算の範囲内)	介護支援課	
	100	県営住宅「5R」プロジェクト推進事業	高齢者、障がい者等に配慮した県営住宅の建設・リフォーム	1,642,341	建設事業による高齢者等に配慮した住宅の建設 整備実績:57戸(計2,336戸)	公営住宅室	
	(70)	県営住宅管理等事業(優先入居、単身入居)	DV被害者世帯、DV類似被害者世帯を県営住宅の優先入居対象及び単身入居対象とする	-	DV被害者の受入実績:12世帯	公営住宅室	
101	利用者にやさしい駅舎の整備事業	鉄道事業者が実施する駅道駅における移動等の円滑化のためのエレベーター、エスカレーター又は内方線付き点状ブロックの整備に対し助成	30,000	JR東海「木曾福島駅」、しなの鉄道「北長野駅」のエレベーター新設	交通政策課		
エ 高齢者の権利擁護	102	日常生活自立支援事業	認知症高齢者等が、不利益やトラブルを生じないように福祉サービスの利用手続の代行や日常的な金銭管理等を行い、地域で自立した生活を安心して送れるよう支援。また、成年後見制度の利用促進を図り、当該事業の適正化を推進	81,547	(補助先:社会福祉法人長野県社会福祉協議会) ○県社協・基幹的社協(19市十本曾町)・利用者三者で利用契約を締結し、基幹的社協の専門員の指示により生活支援員が個別支援を実施。 ○権利擁護・成年後見制度の推進・啓発事業 ・平成30年度に本事業利用者が成年後見制度に移行した件数:16件	地域福祉課	
	103	高齢者虐待防止推進事業	虐待の予防や高齢者等へ適切な援助を実施できる体制の整備を目指し市町村担当職員及び養介護施設従事者への研修を行う。	715	・虐待防止等にかかわる体制を整備するため、市町村等を対象とした標準研修及び対応力強化研修を実施した。	介護支援課	
	(25)	介護研修事業	介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護サービス従事者等に対し様々な研修を実施	13,923	介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護サービス従事者等に対し様々な研修を実施した。 研修講座数:14講座	地域福祉課	

人権政策推進 基本方針の項目	No.	事業名等	R1事業内容	当初予算額 (千円)	H30事業実績	担当課	備考
6 障がい者 に対する理解の促進	104	成年後見支援センター設置の支援 ※地域福祉総合助成金を活用	認知症や知的・精神障害などで判断能力が不十分な者の財産管理・身上監護などを適切に行うため、成年後見や権利擁護に関する相談、助言等を総合的かつ広域的に行う成年後見支援センターの設置に対して助成	-	成年後見支援センターの設置促進に向け、運営体制の情報提供等を行った。 H30年度の県内センター:15箇所(補助実績はなし)	地域福祉課	
	105	消費者自立支援事業(高齢者対象分)	高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークに対して、高齢者の被害事例を適宜提供。ネットワーク内の共有とともに、高齢者及びその家族に対して情報提供につなげた。 ・未構築の市町村(13市町村)において、構築を図るため、市町村消費者行政担当課長会議など各種会議を通じて見守りネットワークの有用性を説明した。 ・さらに既に構築済みの市町村(64市町村)も含めて、ネットワーク内の連携をさらに強化すべく、構築のための仕組み(消費者安全確保地域協議会)の設置等について働きかけを実施。説明・周知した。 ・また、年度内に見守り研修会を開催予定。	4,583	・高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークに対して、高齢者の消費者被害事例を適宜提供。ネットワーク内の共有とともに、高齢者及びその家族に対して情報提供につなげた。 ・未構築の市町村(13市町村)において、構築を図るため、各種会議を通じて見守りネットワークの有用性を説明した。 ・さらに既に構築済みの市町村(64市町村)も含めて、ネットワーク内の連携をさらに強化するための仕組み(消費者安全確保地域協議会)の設置等について働きかけを実施。説明・周知した。 ・高齢者の見守りの必要性などを学んでもらうための消費者被害防止見守り研修会を県内9会場(208名参加)で実施した。	くらし安全・消費生活課	
	106	障がい者(児)福祉啓発推進事業	障がい者関係表彰の実施、「障がいのある方の自立支援のしおり」の作成、障がい者週間啓発活動の実施	824	障がいのある方の自立生活を支援する各種福祉施策の内容を説明した「障がいのある方の自立支援のしおり」を作成し、市町村や支援機関へ配布するとともに、長野県ホームページに掲載し、施策の周知を行った。また、障害者週間(12月3日～9日)に合わせてJR長野駅前及びひまわり駅前において、障がい福祉に関する街頭啓発を実施した。	障がい者支援課	
	107	若者向け心のバリアフリー事業	高校へ精神障がいを経験した当事者講師を派遣(5校/年)	105	これから社会で自立しようとする高校生に対し、精神疾患を経験した当事者講師を派遣して、体験を通じて講演等により、心の不調や精神障がい者に対する正しい知識の普及啓発を図った。 ・派遣した高校数:5校 受講生徒数:940人	保健・疾病対策課	
	108	交流教育の推進	特別支援学校の児童生徒等と幼稚園・小学校・中学校・高等学校・高等専門学校等の児童生徒等が交流及び共同学習を行うことにより、社会性を育成し、人権尊重の心を涵養	1,136	・障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒及び地域社会の人たちが、それぞれの人格と個性を尊重しあい、同じ社会に生きる人として共に理解し、支え合って生きていくために、学校間交流、地域交流、居住地域交流の推進を行った。 対象特別支援学校:18校 交流提携校:88校 延べ学校間交流:404回 地域交流:延べ77回 居住地域交流:延べ1,542回	特別支援教育課	
	109	発達障がい児等総合支援事業	発達障がいのある児童生徒を総合的に支援するため、地域の組織や人材を活用した支援体制を構築するとともに、発達障がいに関する相談体制の充実と支援力の向上	9,186 (高校分) 1,215 (特支分)	(高校)発達障がい等の専門知識を有する特別支援教育支援員4名を配置し、研究指定校6校に支援員を派遣した。就労・生活支援や外部との連携に関する助言、生徒・保護者の個人相談、教育相談等を実施した。 (特別支援) ・地区代表者による情報交換、研究協議を行い、機能の充実を図った。 ・地域の中核となるコーディネーター養成研修は4回開催。68人が研修した。 ・支援力アップ出前研修の開催。113回開催し、約3000人の教職員が研修に参加した。 ・高等学校特別支援教育研究会を年3回開催し、約350人の教職員が参加した。	高校教育課 特別支援教育課	
	110	地域生活支援事業	障がい者が住み慣れた地域社会で自立し、社会生活に参加できるようにするために支援するほか、市町村が実施する事業に対して補助を行う。	405,890	障がい児(者)が基本的な人権を享受する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がいを援助する通訳者の派遣・養成、生活訓練等を実施し、また、市町村実施事業に対して補助を行った。	障がい者支援課	
	111	障がい者技能競技大会開催事業	障がい者の職業能力の向上と、障がい者に対する正しい理解と認識を深めその雇用の促進と安定を図るため、ながのアビリンピック(長野県障がい者技能競技大会)を実施する。	80	第44回ながのアビリンピック(長野県障がい者技能競技大会) 日時:平成30年7月21日(土) 松本市総合体育館 種目:9種目 参加者94名	人材育成課	
	112	信州あいサポート運動推進事業	障がい特性を理解し、支援活動を実施する人や企業・団体を県内各地に増やし、県民運動として普及していくことにより、障がい者の社会参加や就労促進を図る。	8,542	・出前講座の実施等により、あいサポーター及びあいサポーター企業・団体の募集を行った。 (平成30年度出前講座等実施回数113回、平成31年3月末現在あいサポーター数59,165人、あいサポーター企業・団体数117) ・信州あいサポートネットワーク2018の開催。(参加者341人) ・ヘルプマークを平成30年7月から配付開始。平成31年3月末で7,138個配付済み。	障がい者支援課	
	113	手話言語条例関連事業	手話が言語であることの県民の理解を深め、手話がコミュニケーション手段として広く普及することにより、「ろう者」の社会参加を促進するとともに、共生社会の実現を図る。	4,102	・手話及びろう者の理解促進、手話の普及に関する事業に重点を置くとともに、手話を使いやすい環境の整備、相談体制の拡大や生活支援などの事業を実施した。	障がい者支援課	

No.	事業名等	R1事業内容	当初予算額(千円)	H30事業実績	担当課	備考
(6)	再掲 学校人権教育振興事業	学校における人権教育推進のための研修会の実施	3,459	○人権を尊重する社会を築いていく意欲と実践力を待った児童生徒を育成するため、教職員の人権感覚を高めるとともに、指導方法等について研鑽を図った。(学校人権教育連絡協議会) ○人権教育研修会をさらに効果的なものとするため、平成22年度に見直された教職員向け研修会の開催方法に沿いながら、内容の効果的な改善を行った。 ○心の支援課主催の学校人権教育研修会と各教育事務所が開催していた春期の学校人権教育連絡協議会を合わせ、効果的な研修と協議の場とした。(学校人権教育研修-連絡協議会) ・同和教育局の取組の中で積み上げられてきた成果を引継ぐとともに、新たな指導方法を効果的に学ぶための研修を行った。(学校人権教育フアンリナー一研修会) ・平成30年度開催した教職員向け研修会 ・春期：学校人権教育研修会及び連絡協議会(6会場) ・秋期：学校人権教育連絡協議会(11ブロック)	心の支援課	
(11)	再掲 社会人権教育推進事業	地域社会における人権教育推進のための指導者養成研修会の実施、人権つうしん権教育の指導法の研修、人権教育指導法研究会の実施、人権つうしんの発行等	1,372	○あらゆる人権問題の解決を目指した地域ぐるみの人権教育を推進するため、地域住民とともに活動するリーダー(指導者)の育成及び資質の向上を図った。 ・社会人権教育リーダー研修会 ・社会人権教育スキルアップ講座 ・社会人権教育研究協議会(研修会) ○人権教育の指導方法等の在り方について「第三次とりまとめ」(皇野県人権政策推進基本方針)及び「人権教育推進プラン」に基づき、人権教育の指導内容及び指導方法を明らかにし、人権教育の推進を図ってきた。 ・社会教育において、地域の実態に即した身近な人権問題について学習するための資料を収集し、啓発資料等を作成した。 ・「人権つうしん55～56号」	心の支援課	
(17)	再掲 生涯学習推進センター研修事業	○発達障がいのある子どもの思いを理解し、その特性に応じて周りの発達障がいのある子どもを支援していきはよいかの学び講座を実施。 ○共生社会の実現 障がい者の自立支援の取組事例を学ぶことかから、共生社会の実現に向けた今後の地域づくりを考える講座を実施。 このほか市町村公民館職員や社会教育担当者等を主な対象として、地域課題解決を図る指導者養成に資する各種研修を開催。 就職困難者(障がい者・母子家庭の母等・子育て期の女性・中国帰国者)の就職を促進するため、企業訪問による求人開拓を行うとともに、地域振興局においてハローワーク求人情報端末を活用した就職支援を実施	1,718	①発達障がいの理解と援助(5/17) 発達障がいのある子どもを支援していきはよいかを学ぶ講座を実施した。 ●内容 講義「発達障がいのある子どもの理解と対応」 講師 信州大学医学部 子どものこころの発達医学教室 教授 本田 秀夫 氏 ②共生社会の実現～誰もが安心して暮らせる地域づくり～(11/29) 共生社会の現状と課題、障がい者の自立支援の取組事例を学ぶことから、共生社会の実現に向けた今後の地域づくりを考える講座を実施した。 ●内容 講義「共生社会の現状と課題」 講師 山梨大学名誉教授 三重野 卓 氏 事例発表①「難病と向き合いながら」 発表者 OI上田Gropingdaih代表 井出 今日我 氏 事例発表②「ちろ君のくらし」 発表者 (社)福長野県聴覚障害者協会 塩尻市聴覚障害者協会 役員 森下 尚子 氏 塩尻市手話講座運営委員会 委員長	文化財・生涯学習課 (生涯学習推進センター)	
114	就職困難者のための就職サポート事業 (無料職業紹介事業)	就職困難者(障がい者・母子家庭の母等・子育て期の女性・中国帰国者)の就職を促進するため、企業訪問による求人開拓を行うとともに、地域振興局においてハローワーク求人情報端末を活用した就職支援を実施	15,465	地域振興局(5か所)に求人開拓員を配置し、事業所訪問による求人開拓及びその後の求職者と事業所とのマッチングを行った。	労働雇用課	
115	障がい者職場実習支援事業	特別支援学校等の生徒を協力事業所での職場実習に参加させることにより、職業的自立に対する意欲の醸成を図るとともに、卒業後の実社会への適応を促進	60	特別支援学校等の生徒を職場実習で受け入れた事業所に対して謝金を支給し、職場実習の実施を支援した。	労働雇用課	
116	障がい者と企業の出会場の場創出事業	就職を希望する障がい者の就労を支援するため、事業所を対象とした障がい者雇用普及啓発セミナーや、求職者と企業の出会場の場となる合同企業説明会を開催する	3,526	事業所向けに障がい者の採用、雇用管理等についての普及啓発セミナーを実施するとともに、障がい者と企業の出会場の場となる合同企業説明会を開催し、障がい者の雇用安定及び雇用促進を図った。	労働雇用課	
117	障がい者就労支援事業	障がい者の一般就労を促進するため、企業等での実習のサポート等を行う。	18,507	障がい者のOJT(職場実習)による一般就労促進のため、短期トレーニングの促進とOJT推進員の派遣を行い、就労移行事業所の機能を強化するための支援事業を実施した。また、県が知的・精神障がい者を非常勤職員として雇用するチャレンジ雇用事業を実施した。	障がい者支援課	
118	障がい者ITサポートセンター運営事業	障がい者の社会参加の促進を図るため、障がい者からのITに関する利用相談への対応、情報提供を行い、IT活用能力の向上を図る総合的なサービス拠点を設置	3,738	障がい者のIT利用に関する総合的なサービス拠点として「ITサポートセンター」を設置し、障がい者からのIT活用相談、就労に利用する相談支援に対応するとともに、社会参加を促進するためのタブレット端末機器の利用講習会と障がい者の就労可能性を広げるためのワークショップ普及を目的としたセミナー及び講習会を開催した。	障がい者支援課	

No.	事業名等	R1 事業内容	当初予算額(千円)	H30 事業実績	担当課	備考
119	特別支援学校就業支援総合事業 福祉就労強化事業	特別支援学校高等部生徒の働きたいという意欲と働く力を向上し、卒業後の自立や社会参加を促進するため、技能検定や、職場実習、就労先の開拓等を行い、生徒の就業活動を幅広く支援	23,760	・特別支援学校高等部生徒の卒業後の自立や社会参加を促進するため、職場実習や就労先の開拓等を行い、総額1,806事業所 ・職場実習実施事業所:1,806事業所 ・職場実習実施生徒数:延べ2,660人 ・一般就労者数:98人 福祉就労者数:255人 (卒業生375人) ・就労コーディネーターの配置 ・訪問した企業数996社 就労に結び付いた数60社 ・特別支援学校技能検定 知的特別支援学校全校で実施	特別支援教育課	
120	福祉就労強化事業	障がい者の工賃アップを目指し、地域連携促進コーディネーターが地域と障害者就業継続支援型事業所等と連携させて、地域のニーズを踏まえた工賃向上計画の実行や商品開発等に対する支援を行う。	33,626	就業継続支援B型事業所等に対し、地域連携促進コーディネーターや専門的な技術を有する者の派遣等による商品開発に関する助言やセミナーの実施などにより、事業所の工賃向上の取組を支援した。 また、障がい者と事業者とを結び付け、農作業が円滑に行われるよう「農業就労チャレンジサポーター」を派遣し農業者等を支援した。	障がい者支援課	
121	障がい者民間活用委託訓練事業	障がい者の就職に必要な訓練を社会福祉法人やNPO法人等に委託して実施し、受講者の就職の促進を図る。	73,106	【平成30年度実施状況】 知識・技能習得訓練コース:受講者45名、就職者14名、特別支援学校早期訓練コース:受講者10名/就職者10名、実践能力習得訓練コース:受講者39名/就職者28名、e-ラーニングコース:受講者6名/就職者1名	人材育成課	
122	信州・未来のひとづくり塾	特別支援学校生徒等を対象に、アビリンピックの競技課題を活用した講座を開催することにより職業能力の向上を図る。	12,821	障がい者の就労に向けたスキルアップを図るため、アビリンピック種目を活用した講座を4種目15講座開催した(参加者150名)。	人材育成課	
(65)	再掲 競争入札に参加する者の資格審査	入札参加資格審査における、障がい者の雇用促進に取り組み企業への優遇措置。	-	入札参加資格審査において、障がい者雇用の取組を実施している県内企業に対し審査数値を加点了。	契約・検査課 技術管理室	
123	障がい者虐待防止対策支援事業	障がい者虐待相談窓口等となる「県障がい者権利擁護(虐待防止)センター」を運営するとともに、事業所職員等を対象とした研修を行う。	4,023	長野県障がい者権利擁護(虐待防止)センター(障がい者支援課内に設置)に障がい者虐待防止推進員(1名)を配置し、障害者虐待及び障がい者の権利擁護に関する相談に迅速に対応した。 事業所職員及び市町村職員向け研修会を、県下8会場にて実施し、虐待防止に関する理解促進・専門性向上を図った。事業所職員536名、市町村職員91名受講。	障がい者支援課	
124	障がい者差別解消法整備事業	障がい者及びその家族その他の関係者からの障害を理由とする差別に関する相談に応ずるとともに、障害を理由とする差別に関する紛争の防止又は解決を図る体制を整備する。	4,543	平成28年4月1日の障害者差別解消法の施行に伴い、障がい者差別解消推進員(1名)を配置し、障がい者差別に関する相談窓口を開設し、相談者への対応を行った。また、障がい者差別解消推進員を講師として派遣する「県政出前講座」においては、障害者差別解消法に関する講義を行い、同法の周知、啓蒙を行った。(54回実施、2,326名参加) 取組を効果的かつ円滑に行う障がい者差別解消支援地域協議会として位置付けるとともに、障害者虐待防止法第39条に基づき関係機関等の連携協力体制を整備するための協議会としても位置付けた。(平成28年7月25日設置)	障がい者支援課	
(104)	再掲 成年後見支援センター設置の支援 ※地域福祉総合助成金を活用	認知症や知的・精神障害などで判断能力が不十分な者の財産管理・身上監護などを適切に行うため、成年後見や権利擁護に関する相談、助成金を総合的かつ広域的に行う成年後見支援センターの設置に対して助成	-	成年後見支援センターの設置促進に向け、運営体制の情報提供等を行った。 H30年度の県内センター:15箇所(補助実績はなし)	地域福祉課	
125	障がい福祉サービス事業 者等指導	担当職員による実地指導・集団指導	-	指定障がい福祉サービス事業者の概ね3分の1の施設に対して、施設利用者の権利擁護を推進するという観点に基づき、施設利用者に対する適切なサービス提供状況、虐待や身体拘束の有無などの実態について、担当職員が施設を訪れ実地で指導を行った。 ・実地指導の対象とならぬ施設に対しては、施設利用者の権利擁護、虐待防止などについて、講義形式で集団指導を行った。	障がい者支援課	
126	精神科病院実地指導	精神保健福祉法第38条の6の規定等に基づき、各保健福祉事務所において精神保健指定医とともに実地指導を行う。	427	精神科病院における人権に配慮した適切な精神医療の確保と、より適切な運営管理の推進により、精神保健福祉対策の向上を図るため、県内に精神科病院の専任を把握し、指導を行う。9保健福祉事務所において、精神保健指定医とともに精神科病院に対して実地指導を実施した。	保健・疾病対策課	
127	精神医療審査会	精神保健福祉法第38条の4の規定により精神科病院に入院中の者等から提起された退院請求・処置改善請求に基づき、精神科病院の現地調査を行う。	2,697	精神障がい者の人権に配慮しつつその適正な医療及び保護を確保するために、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づいて設置されている精神科病院入院患者等による審査や退院等の請求に基づき審査を実施した。	保健・疾病対策課	

No.	事業名等	R1事業内容	当初予算額(千円)	H30事業実績	担当課	備考
128	発達障がい者支援事業	乳幼児期から成人期までの各ライフステージを通して発達障がいへの一貫した支援体制を整備	74,614	・県精神保健福祉センターに「長野県発達障がい者支援センター」を設置し、発達障がい者及び家族への相談支援、支援関係者に対する研修、普及啓発等を実施した。 ・10圏域に発達障がいサポーター・マネージャーを配置し、市町村、学校等と連携し、一貫した支援体制を構築した。 ・発達障がい者サポーター養成講座の開催を推進し、2,689名が新たに発達障がい者サポーター養成講座を受講した。 ・医師の診療技術の向上や情報交換を行う「発達障がい診療地域連絡会」を圏域ごとに開催したほか、医師を対象とした「発達障がいかかりつけ医研修」を開催した。 ・信州大学医学部に「子どもたちの発達医学教室」を開設し、カリキュラムを通じて長野県発達障がい診療医、専門医を育成する、「発達障がい診療人育成事業」を実施した。	保健・疾病対策課 次世代サポート課	H30から、一部事業を除き、次世代サポート課に移管
129	障がい者相談支援事業	障がい者が安心して地域で暮らすために、身体・知的・精神の3障がいに対応できる相談支援センターを圏域ごとに設置するなど、県と市町村とが連携して総合的な支援体制を整備	177,113	年々増加傾向にある障がい者の相談に対し、専門性の高い相談分野の職員が配置されている障がい者総合支援センターにおいてフロンティアの相談支援を提供できた。また、各圏域と県の自立支援協議会が連携し、「安心して暮らせる地域づくり」を目的とした協議、研修等を進めてきた。	障がい者支援課	
130	心の健康づくり推進事業	専用電話による心の電話相談を実施	50,268	全国の自殺者数が2万人を超え、依然高い水準で推移している現状に鑑み、地域の自殺対策の強化を図るとともに、心の健康問題に対する正しい理解を促進するための各種啓発事業を実施した。	保健・疾病対策課	
131	障がい者グループホーム施設整備事業	障がい者グループホームの設置を促進し、障がい者が自ら望む地域で生活するための生活の場を確保	59,742	3か所のグループホームの整備に支援を行い、より多くの地域での生活を望む障がい者がグループホームを利用できるようになった。	障がい者支援課	
132	精神障がい者地域移行支援事業	精神科病院入院患者の地域生活移行を促進するとともに、精神障がい者が希望する地域で安心して生活することができるよう支援体制を整備	2,208	・各圏域の地域移行の窓口となるコーディネーター等と保健福祉事務所の保健師等との連携会議を年3回開催し、情報交換や事例検討を行い資向上を図った。 ・圏域における事業実施体制強化のための研修、地域住民に対する精神障がい者理解のための普及啓発活動を実施した。10圏域で研修会等を実施、普及啓発活動28回、662人参加	保健・疾病対策課	
133	都市公園事業	都市公園のバリアフリー化を推進	0	トイレのバリアフリー化	都市・まちづくり課	H30完了のためR1廃止
134	地域間幹線バス路線確保維持事業(車両減価償却費等補助)	広域的・幹線的なバス路線で用いられる低床型バス車両の車両減価償却費等に対して補助	28,294	埴田市町村間を運行する広域的幹線バス路線においてバス事業者が導入する低床型バス車両に係る減価償却費等に対し、補助を行った。(4事業者、継続23台、新規3台)	交通政策課	
135	みんなのタクシー利活用促進事業	ユニバーサルデザインタクシーの導入に対する支援 移動困難者の外出支援等を目的とした運転手研修などに対する支援	4,900	ユニバーサルデザインタクシーの導入に対する支援を実施(6事業者、6台)	交通政策課	新規
(101) 再掲	利用者にやさしい駅舎の整備事業	鉄道事業者が実施する駅舎における移動等の円滑化のためのエレベーター、エスカレーター又は内方線付き点状ブロックの整備に対して助成	30,000	・JR東海「木曾福島駅」、しなの鉄道「北長野駅」のエレベーター新設	交通政策課	
136	エイズ・性感染症に関する正しい知識の普及啓発活動	エイズ予防ウィーク(6月1日～7日) 世界エイズデー、性の健康週間(11月25日～12月1日)		・重点啓発週間(6/1～7)エイズ予防ウィーク、11/25～12/1世界エイズデー普及啓発週間)として全保健所で県下一斉の街頭啓発等を実施した。	保健・疾病対策課	
137	出前講座	学校、企業等へ保健師・保健師を派遣	416	・出前講座を行い、HIV・エイズの正しい知識の普及を実施した(29回、2,693人を対象に実施)。	保健・疾病対策課	
138	リーフレットの作成・活用	高校生向けパンフレット及び啓発カードの作成配付		・HIV・エイズの正しい知識の普及啓発のための高校生及び一般向けのパンフレットを作成し、保健所等へ配布した(中学生用/一般用:4,000部/4,000部)。出前講座や検査の際に活用している。	保健・疾病対策課	
139	ハンセン病問題啓発事業	ハンセン病問題に関する正しい知識の普及や差別・偏見の解消を図るため、効果的な啓発活動を実施 ・入所者を変えた学習会、療養所ふれあい交流の開催 ・パンフレットの作成・配布	617	県のハンセン病問題検証会議が行った検証の成果を活かし、ハンセン病に関する正しい知識の普及や差別・偏見の解消を図るため、啓発活動を実施した。 ・療養所ふれあい交流の開催(10/25実施、参加者31人) ・パンフレットの作成・配布(25,000部) ・県庁玄関ホールでの企画展示の実施	人権・男女共同参画課	
140	療養所慰問事業	ハンセン療養所慰問事業の実施	167	・多磨全生園(東京都東村山市)、栗生楽泉園(群馬県草津町)を訪問し、知事見舞金の贈呈及び献花を実施した。	保健・疾病対策課	

No.	事業名等	R1 事業内容	当初予算額 (千円)	H30 事業実績	担当課	備考
イ 検査・医療体制の充実	再掲 社会人権教育推進事業	地域社会における人権教育推進のための指導者養成研修会の実施、人権教育の指導法の研修、人権教育指導法研究会の実施、人権つうしんの発行等	1,372	○あらゆる人権問題の解決を目指した地域ぐるみの人権教育を推進するため、地域住民とともに活動するリーダー(指導者)の育成及び資質の向上を図った。 ・社会人権教育リーダー研修会 ・社会人権教育スキルアップ講座 ・社会人権教育研究協議会(研修会) ○「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」「長野県人権政策推進基本方針」及び「人権教育推進プラン」に基づき、人権教育の指導内容及び指導方法を明らかにし、人権教育の推進を図ってきた。 ・社会教育において、地域の実態に即した身近な人権問題について学習するための資料を収集し、啓発資料等を作成した。 ・「人権つうしん55～56号」	心の支援課	
		保健・福祉事務所での相談・検査	3,444	・保健所におけるエイズ・HIV相談検査(1,430件)を実施した。	保健・疾病対策課	
		エイズ治療拠点病院での検査		・拠点病院のHIV無料検査(488件)へ試薬を提供した。	保健・疾病対策課	
		相談・検査体制整備	105	・保健所で相談に携わる保健師を専門研修に派遣した。	保健・疾病対策課	
		医療従事者感染症対策研修会	126	・医療従事者を中心に、最新のHIV診療及び早期発見に関する研修会を1回開催した。	保健・疾病対策課	
8 犯罪被害者等に対する理解の促進						
ウ 関係機関・団体の連携	再掲 社会人権教育推進事業	犯罪被害者等の権利利益の保護を図るため、犯罪被害者等に対する支援を推進するとともに、県民に対する広報・啓発を実施	304	長野県警察本部、民間支援団体(犯罪被害者等早期支援団体認定(特非)長野犯罪被害者支援センター)との役割分担を明確にした上で、長野県として、「相談窓口の情報提供」「県民理解促進のための広報・啓発」を実施した。 ○広報・啓発 ◆「犯罪被害者のための相談窓口」リーフレット作成 21,000部 ◆「長野県犯罪被害者支援ハンドブック」作成 230部 ◆「犯罪被害者週間(11/25～12/1)」における広報啓発(長野県庁、人権啓発センター等におけるパネル展示)	人権・男女共同参画課	
		地域社会における人権教育推進のための指導者養成研修会の実施、人権教育の指導法の研修、人権教育指導法研究会の実施、人権つうしんの発行等	1,372	○あらゆる人権問題の解決を目指した地域ぐるみの人権教育を推進するため、地域住民とともに活動するリーダー(指導者)の育成及び資質の向上を図った。 ・社会人権教育リーダー研修会 ・社会人権教育スキルアップ講座 ・社会人権教育研究協議会(研修会) ○「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」「長野県人権政策推進基本方針」及び「人権教育推進プラン」に基づき、人権教育の指導内容及び指導方法を明らかにし、人権教育の推進を図ってきた。 ・社会教育において、地域の実態に即した身近な人権問題について学習するための資料を収集し、啓発資料等を作成した。 ・「人権つうしん55～56号」	心の支援課	
イ 関係機関・団体の連携	犯罪被害者支援事業	民間支援団体の活動支援	1,500	・長野県唯一の民間被害者支援団体である「長野犯罪被害者支援センター」に対し補助金を交付し、被害者支援事業を促進 ・支援員育成研修会に対する講師派遣 ・広報啓発事業への協力	警察本部 警務課	
ウ 適切な犯罪被害者等への支援	犯罪被害者支援事業	被害者への情報提供 ・カウンセリング体制の整備 ・被害者の経済的負担の軽減 ・資機材の整備	4,225	・被害者への情報提供 ・カウンセリング体制の整備 ・被害者の経済的負担の軽減 ・資機材の整備	警察本部 警務課	
	性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力の被害に遭われた方の心身の負担を軽減し、健康の回復を図るとともに、被害の潜在化を防止するため、性暴力被害者支援センター(りんどうハートなかの)を設置し、24時間365日電話相談を実施。	18,715	・電話相談、面談、医療支援等を実施した。 電話相談74件受付、うち13件が直接支援(面談や産婦人科医療等)に移行。	人権・男女共同参画課	

人権政策推進 基本方針の項目		No.	事業名等	R1 事業内容	当初予算額 (千円)	H30 事業実績	担当課	備考
9	中国帰国者等 市町村による取 組の支援	149	中国帰国者地域生活支援 事業	中国帰国者が地域からの孤立化を防ぐため、日本語学習の機会を提供 や通訳の派遣等により、地域において安心して暮らせるように支援	20,355	○日本語教室 県下に7教室を設置。開講数363回、延べ受講者数3,202人 ○中国帰国者支援交流会 全県レベルで帰国者同士の交流会を年1回実施 参加者数:220人 ○通訳等派遣事業 派遣件数:179件	地域福祉課	
		150	中国帰国者保護事業	訪日調査で身元が判明しなかった残留孤児の肉親調査を継承。 県下を2フロックに分けて調査員を配置し、身元未判明孤児と肉親関係 者の調査を行う。	128	残留孤児の身元判明等の実績なし。	地域福祉課	
		151	中国帰国者支援給付金	中国帰国者の老後の生活の安定を図るため、高齢基礎年金制度による 対応を補完	62,382	生活支援給付費:21,417千円、医療支援給付費:32,720千円 他	地域福祉課	
10	様々な人権課題 各分野共通	(18)	再掲 人権啓発センター事業	県民の方に人権問題に対する理解を深めるとともに、自分自身の課題と して人権問題を考えようための事業を実施 ・広報紙の発行・啓発パネル・ビデオの貸出し ・人権学習会への講師派遣	14,160	・H26.3.20に展示リニューアルを実施(人権問題を分かりやすく解説したパネル展示、体験 型展示、ライブラリーの充実) ・市町村や企業、地域で開催される人権学習会へ講師を派遣した。(館内:12回、館外:72 回) ・広報紙「人権ながの」の発行(年1回30,000部) ・98件の人権相談に対応した ・企画展の実施 ・県内の障がい者施設で表現活動をしている方の作品展 ・巡回展の実施 ・人権啓発センターで展示しているパネル等を県下3か所のショッピングモールで展示	人権・男女共同参 画課	
		(11)	再掲 社会人権教育推進事業	地域社会における人権教育推進のための指導者養成研修会の実施、人 権教育の指導法の研修、人権教育指導法研究会の実施、人権つうしん の発行等	1,372	○あらゆる人権問題の解決を目指した地域ぐるみの人権教育を推進するため、地域住民と ともに活動するリーダー(指導者)の育成及び資力の向上を図った。 ○「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」長野県人権政策推進基 本方針]及び「人権教育推進プラン」に基づき、人権教育の指導内容及び指導方法を明らか にし、人権教育の推進を図ってきた。	心の支援課	
		152	地域生活定着促進支援事 業	高齢又は障がいを有する福祉的支援を必要とし、帰住予定地が確保で きない刑務所等矯正施設出所者の社会復帰を支援し、再犯防止につな げる支援体制づくりを推進	17,750	高齢又は障がいにより自立困難な刑務所等矯正施設出所者の社会復帰を支援し、出所 後も地域で安定した生活が送れるよう、適切な支援を行った。 コーディネート業務27件、フォローアップ業務21件、相談支援業務4件	地域福祉課	
		153	社会復帰促進支援事業	県の機関で保護観察中の少年を雇用し、安定的な就労へ向けた支援を 行うとともに、市町村・民間企業・県民の更生保護への理解促進を図る。	628	保護観察所からの推薦が無かったため雇用実績なし。	地域福祉課	
		(6)	再掲 学校人権教育振興事業	学校における人権教育推進のための研修会の実施	3,459	○人権を尊重する社会を築いていく意欲と実践力を持った児童生徒を育成するため、教職 員の人権感覚を高めるとともに、指導方法等について研修を図った。(学校人権教育連絡協 議会) ○人権教育研修会をさらに効果的なものとするため、平成22年度に見直された教職員向け 研修会の開催方法に沿いながら、内容の効果的な改善を行った。 ○心の支援課主催の学校人権教育研修会と各教育事務所が開催していた春期の学校人権 教育連絡協議会を合わせ、効果的な研修と協議の場とした。(学校人権教育研修・連絡協 議会) ・同和教育局の取組の中で積み上げられてきた成果を引き継ぐとともに、新たな指導方法を効果 的に学ぶための研修を行った。(学校人権教育フアンリネーター一研修会) ○平成30年度開催した教職員向け研修会 ・春期:学校人権教育研修会及び連絡協議会(6会場) ・秋期:学校人権教育連絡協議会(11フロック)	心の支援課	

No.	事業名等	R1 事業内容	当初予算額(千円)	H30 事業実績	担当課	備考
(11)	再掲 社会人権教育推進事業	地域社会における人権教育推進のための指導者養成研修会の実施、人権教育の指導法の研修、人権教育指導法研究会の実施、人権つうしんの発行等	1,372	○あらゆる人権問題の解決を目指した地域ぐるみの人権教育を推進するため、地域住民とともに活動するリーダー(指導者)の育成及び資質の向上を図った。 ・社会人権教育リーダー研修会 ・社会人権教育スキルアップ講座 ・社会人権教育研究協議会(研修会) ○人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]「長野県人権政策推進基本方針」及び「人権教育推進プラン」に基づき、人権教育の指導内容及び指導方法を明らかにし、人権教育の推進を図ってきた。 ・社会教育において、地域の実態に即した身近な人権問題について学習するための資料を収集し、啓発資料等を作成した。 ・人権つうしん55～56号」	心の支援課	
(4)	ホームレス	生活保護費	2,122,436	町村の保護受給者に対し生活扶助費等を支給	地域福祉課	
(5)	北朝鮮当局による人権侵害	生活保護費負担金 北朝鮮による人権侵害問題の啓発	132,902	居住地区が明らかでない保護受給者に対し、市(市福祉事務所)が支給した各扶助費、施設事務費等の4分の1を負担 北朝鮮による拉致被害者の救出を目指す署名活動への職員による協力(計3,151名) ・啓発週刊(毎年12月10日から同月16日まで)中の懸垂幕の掲出(地方事務所) ・HPによる広報(拉致被害者救出の署名活動への協力含む) ・ポスター、パンフレットの配布(県機関及び市町村)	地域福祉課 国際課	
11 インターネットによる人権侵害 ア 学校教育・社会教育による啓発						
157	児童生徒のインターネット利用等に関する啓発活動	児童生徒・教職員・保護者等への情報モラルに関する講座を実施。啓発用資料を発行し、ホームページに掲載。	-	○情報モラル・ネット安全教育の両面から啓発活動を実施した。 ○「ユビキタ@naganol(42～44号)」 ・「インターネットについてのアンケート」の結果と概要を掲載した。	心の支援課	
158	青少年育成センター研修事業	○地域の教育力向上研修「情報モラル・B」 子どもたちのスマホ・タブレット機器等への依存傾向が進み、心身への影響が深刻化したり、ネット上のいじめや犯罪に巻き込まれたりする心配が高まっていることから、保護者を含めた地域社会の大人が、インターネットやメディアに対してどのように考え行動したらよいかを学ぶ講座を、移動講座として、2回実施した。 講師 みやばやば子どもクリニック 院長 宮林 麻里 氏	1,718	○地域の教育力向上研修「メディア漬けを改善し、子どもらしく育てたい」子どもたちのスマホ・タブレット機器等への依存傾向が進み、心身への影響が深刻化したり、ネット上のいじめや犯罪に巻き込まれたりする心配が高まっていることから、保護者を含めた地域社会の大人が、インターネットやメディアに対してどのように考え行動したらよいかを学ぶ講座を、移動講座として、2回実施した。 講師 「ネット社会に生きる子どもたちと大人の役割」 講師 上田市(10/25) 講師 「ネット社会に生きる子どもたちと大人の役割」 講師 みやばやば子どもクリニック 院長 宮林 麻里 氏 ②売木村(11/10) 講師 「子どもたちのスマホ・ネット利用」 講師 松本市立普野中学校 校長 松島 恒志 氏	文化財・生涯学習課 (生涯学習推進センター)	
(73)	再掲 青少年育成市民運動推進事業	県民総ぐるみの青少年健全育成運動(ひまわりっ子育成県民運動)の推進母体である将来世代応援県民会議を支援	14,439	将来世代応援県民会議が実施する次の活動を支援した。 ・事務局の運営 ・信州あいさつ運動の推進 ・子どもの被害予防の取組(青少年サポーターの設置、地域・家庭における性教育の取組支援、青少年のインターネットの適正利用の推進)	次世代サポーター課	
159	サイバー犯罪への適切な対応	サイバーパトロール 関係機関・団体と連携したサイバーセキュリティに関する防犯連絡協議会、セミナー等の開催	-	・小・中・高等学校の生徒、保護者、教職員、地域住民等に対し、防犯講話等を通じてサイバー犯罪被害防止及び情報セキュリティ向上のための広報・啓発活動を実施 ・サイバーパトロールを通じ、インターネットによる人権侵害事犯など、サイバー犯罪に係る被疑者58人を検挙	警察本部 生活環境課	

人権政策推進基本方針の項目		No.		事業名等	R1 事業内容	当初予算額(千円)	H30 事業実績	担当課	備考
第6章 推進体制									
1 推進体制と役割									
(1) 国・県・市町村		(1)	再掲	長野県人権施策推進協議会による関係部局の連携	局内各部局の連携を推進	-	○各部局の相談窓口の連携を図るため、県民支援ハンドブックを作成、配布した。 ○県における人権施策の実績と翌年度の実施計画をまとめ、関係部局の連携を図った。	人権・男女共同参画課	
		160		人権啓発活動ネットワーク協議会での連携	国・県、市町村が独自に啓発活動を実施する傾向が強かった人権啓発活動について、各実施主体相互でネットワークを整備し、連携、協力関係を図り、総合的、効果的な啓発活動を実施。	-	◆県ネットワーク協議会における事業 ○人権フェスティバル、OSポータル組織との連携 ○地域ネットワーク協議会事業：地方方法務局(支局)と支局が管轄する市町村で実施内容を決定。(長野県が再委託) ・人権問題講演会など 17市町村	人権・男女共同参画課	
(2) 県民・NPO等		(13)	再掲	人権尊重社会づくり県民支援事業	県民が主体的に実施する人権尊重の意識を高めるための学習会、研修会、講演会等について経費の一部を支援	1,700	・人権意識尊重を高めることを目的に、県民自らが企画、開催する参加者20人以上の学習会、研修会や県民に広く配布するリーフレット、冊子といった啓発資料作成等の啓発事業の実施経費を補助 ・支援対象事業は、応募事業に関する関係課の意見聴取を踏まえ、部内で決定(支援事業内訳 同和問題3、外国人1、障がい者2、ハンセン病元患者等1、女性及び子ども1、高齢者及び障がい者1、同和問題及び障がい者及び様々な人権課題1、高齢者及び障がい者及び様々な人権課題1、様々な人権問題2) ※テーマは「長野県人権政策推進基本方針」の11課題の中から、応募者が選択 ・補助対象事業については、長野県ホームページで取組を紹介し、県民の参加を促すと共に、取組結果の普及、浸透を図った。	人権・男女共同参画課	
		161		子ども、若者支援地域協議会事業	子ども、若者支援地域協議会を設置し、様々な分野の支援機関の連携を促進することにより、要支援者の社会的自立を支援する。	21,770	社会生活上の困難を有する子ども、若者への支援を円滑に行うために、子ども、若者成支援推進法に基づく地域協議会を運営した	次世代サポート課	
		(14)	再掲	地域発 元気づくり支援金	活力あふれる元気な長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体等が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業に対して、支援金を交付	850,000	「地域協働の推進に関する事業」「保健、医療及び福祉の充実に関する事業」「産業振興及び雇用の拡大に関する事業」などに対し支援を実施。 【対象団体】 市町村、広域連合及び一部事務組合、公共的団体等 【補助率】 ハード 市町村 1/2 (重点テーマに該当又は財政力指数が県平均以下の場合 2/3) ソフト 3/4 (重点テーマに該当する場合は 4/5) 【選定方法】 全てを10地域の選定委員会で選定 【予算額】 850,000千円 【支援金交付状況】 574事業 774,764千円 (うち、人権施策に関わる事業への交付状況: 45事業 44,546千円)	地域振興課	
2 評価体制									
		162		人権政策審議会開催事業	人権政策審議会を開催し、県の総合的な人権政策について検討	451	9月19日に審議会を開催し、H29年度の実績及び30年度の実施計画等に対する意見交換を実施	人権・男女共同参画課	
		163		事業点検	事業の進捗や成果目標の達成状況を事業担当部局が点検	-	平成28年度に実施した事業実績について、事業担当部局が事業改善シートを作成し、自己点検を行った。	人権・男女共同参画課 コンプライアンス・行政経費課 関係各課	

地域発 元気づくり支援金について

(別紙)

地域振興課

1 制度の趣旨

豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対して、支援金を交付する。

2 平成31年度予算額 8億5千万円

3 交付対象者

- (1) 市町村、広域連合、一部事務組合
- (2) 公共的団体等（地域づくり団体、NPO、自治会など）

4 交付対象事業

区分	対象事業例
地域協働の推進	・地域づくり市民フォーラムの開催
保健、医療、福祉の充実	・活動量計等を活用した健康づくり促進のための環境整備 ・障がい児者、高齢者等を対象とした口腔ケア ・子育て支援を行うためのネットワークづくり
教育、文化の振興	・伝統文化の保存・伝承事業 ・外国籍市民との交流事業 ・食育シンポジウムの開催 ・文化・スポーツ振興のための交流イベントの開催や環境整備
安全・安心な地域づくり	・防災対策や防災意識の向上に資する事業 ・住民支え合い災害マップの作成 ・救命救急講習会の開催 ・自主防災組織の活性化支援
環境保全、景観形成	・自然エネルギーの普及・拡大に資する事業 ・公園や里山の遊歩道整備・花木の植樹 ・ホテルの飛び交う自然環境の再生事業 ・地域の貴重な財産を後世に残すための景観整備 ・その他美しい景観の形成に資する事業
産業振興、雇用拡大 (観光) (農業) (林業) (商業) (その他)	・街歩きガイドブックの作成、観光ボランティアの育成 ・遊休荒廃農地の復元事業 ・間伐材を活用した木炭の生産支援、森林体験学習事業 ・商店街活性化イベントの開催、空店舗を活用した定期市の開催 ・工業展等の開催、特産品開発、技術者養成講座の開催 ・障がい者、女性、若者の雇用促進、就業・定住支援事業
市町村合併に伴う地域の連携の推進	・合併地域における連携の推進と交流を深める事業 ・合併によるブランド統合や一体的な観光資源の開発
その他	・移住希望者に対する暮らしや仕事を体験する場の提供 ・結婚活動を支援するための出会いの場の創出

5 H31 重点的に推進するテーマ

- (1) 県全域重点テーマ：信州こどもカフェの推進、信州ACEプロジェクトの推進
- (2) 地域重点テーマ：地域振興局ごとに設定

6 補助率

事業	対象者	補助率	重点テーマに該当する場合の補助率
ソフト事業	市町村等、公共的団体等	3/4以内	4/5以内
ハード事業	市町村等（下記の市町村を除く。）	1/2以内	2/3以内
	財政力指数が県平均以下の市町村 公共的団体等	2/3以内	3/4以内

7 補助限度額 補助額の下限30万円

8 選定方法及び選定委員

- (1) 県下10地域における選定委員会を設置し、地域ごとに採択事業を決定
- (2) 選定委員：各地域5名程度（地域振興局長・市町村の代表・学識経験者等で構成）

9 事業のフォローアップ

- (1) 事業主体による自己評価
- (2) 選定委員会による各事業の検証
- (3) 事業の成果発表会や表彰及び事例集やホームページ等による紹介
- (4) 選定委員会による評価結果の公表
- (5) 事業終了から3年経過した取組の効果検証

平成30年度 地域発 元気づくり支援金 人権関連事業一覧

地域振興局名	主事業区分名称	主事業区分細分類名称	主5か年計画区分名称	申請者	事業名	事業内容 (主な用途、①:ソフト事業、②:ハード事業)	決算額 (千円)
佐久	保健、医療、福祉の充実	障がい者支援	多様性を尊重する共生社会づくり	立科町社会福祉協議会(立科町)	たてしなふれ愛むら拡充事業	町内の区などに働きかけることにより、イベント「たてしなふれ愛むら」への町民の参加者を増やし、地域の住民と障がい者の共生を目指す。 ①広報重伝(事業費70千円)、イス等購入(事業費464千円)	427
佐久	保健、医療、福祉の充実	障がい者支援	多様性を尊重する共生社会づくり	社会福祉法人佐久市社会福祉協議会(佐久市)	誰もが安心して暮らせるまちづくり事業	視覚障がい者及び聴覚障がい者がモデルとなり介助方法と生活状況を理解するための教材用DVDを作成し、児童生徒等への福祉教育に活用することにより、人と人がつながり支え合う地域づくりの実現を目指す。 ①教材用DVD作成費(事業費780千円)	624
佐久	保健、医療、福祉の充実	子育て支援	子ども・若者が夢を育てる社会づくり	特定非営利活動法人まんな(佐久穂町)	こどもの居場所づくりスタッフ育成事業	地域の子育て支援拠点と母親同士が支え合うコミュニティづくりの推進のため、居場所づくりに関わる人々を対象とした講座を開催することにより、多様な居場所づくりの出来る人材の育成及び支援者の心身の健康の保持による居心地の良い居場所づくりを目指す。 ①講座開催運営費(事業費768千円)	607
諏訪	その他地域の元気を生み出す地域づくり	子育て支援	地域振興局を核とした地域課題の解決	岡谷市岡谷区(岡谷市)	地域で子どもを育てる元気づくり	区内小学校の統廃合により、地域との関係が希薄になった子どもを育てる支援体制を確立するため、通学への負担が増加していることから、安心して立ちまわることができる居場所を確保するとともに、文化、農業、伝統等を教える教室を年間を通して開催する。 ①イベント実施等(777千円) ②暖房器具購入(141千円)	435
諏訪	教育、文化の振興	障がい者支援	多様性を尊重する共生社会づくり	諏訪防太鼓保存会	諏訪防太鼓(近隣地域含む)の障がい児者の和太鼓活動を推進する事業	太鼓文化が盛んな岡谷市においても、障がい者が太鼓を体験する機会が少ないことから、共生社会の実現及び文化の伝承を図るため、特別支援学校生徒等を対象とした体験教室等を行う。 ①講師謝金、会場使用料、太鼓レンタル料等(1,459千円) ②重点テーマ ⑦人々が楽しい、心豊かな暮らしを築く地域づくり	419
諏訪	その他地域の元気を生み出す地域づくり	子育て支援	子ども・若者が夢を育てる社会づくり	株式会社和が家(岡谷市)	山下町地区多世代交流実践事業	子どもの居場所の確保及び高齢者との世代間交流を促進し、多様な主体が支え合う地域の実現を図るため、老人福祉施設の敷地内に食事を提供するコミュニティハウスを建設するとともに、交流促進を目的としたワークショップを開催する。 ①講演料等(500千円)②コミュニティハウス建築等(5,270千円) 重点テーマ ①信州こどもカフェの推進	4,352
諏訪	地域協働の推進	子育て支援	子ども・若者が夢を育てる社会づくり	諏訪防太鼓子ども応援プラットフォーム運営委員会	諏訪地域の子ども支援のためのネットワークづくり事業	子どもたちが置かれている環境を改善し、心身共に育成するために設立された当プラットフォームを地域住民に周知するとともに、関係団体とネットワークを構築し支援体制を強化するため、支援内容のカタログ及びそれに連動したHPを作成する。 ①子ども支援カタログ、HP作成(652千円) 重点テーマ ①信州こどもカフェの推進	520
諏訪	その他地域の元気を生み出す地域づくり	高齢者支援	信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大	特定非営利活動法人ハッピーライフ・サポート(諏訪市)	社会人 寿命延伸クラブ第2期	生涯現役で暮らす長寿社会の実現を図るため、地域で活躍するキーパーソンの講演を通じ、高齢者のライフスタイルのイノベーションを啓蒙し、ボランティア活動や地域社会への貢献等、自主的に地域社会と関わっていく活動家(リーダー)を養成するとともに、健康的に暮らすための運動講座を開催する。 ①講師謝金、受講生募集告知等(874千円) 重点テーマ ②信州ACEプロジェクトの推進	323
諏訪	地域協働の推進	子育て支援	子ども・若者が夢を育てる社会づくり	どんぐりカフェ	どんぐりカフェ	衣食住に不安を抱える子どもたちが集える居場所「どんぐりカフェ」を提供し、地域住民が協働して子供たちを支援するため、食事提供のための備品や、学習教材等を準備し、継続的に支援できる体制を構築する。 ①調理器具・教材購入、パンフレット作製(739千円) ②倉庫購入(349千円) 重点テーマ ①信州こどもカフェの推進	853
諏訪	その他地域の元気を生み出す地域づくり	障がい者支援	多様性を尊重する共生社会づくり	アートで共生社会づくりを目指す会	すわ地域アールブリュットによる共生社会づくり推進事業	アールブリュットを諏訪地域に広め、多様性がある共生社会の推進するとともに、障がいの有無を超えて住民の相互理解を深めるため、美術家等によるワークショップや、地域の店舗へのアールブリュット作品の展示等を行う。 ①講師謝金、作品レンタル代等(878千円) 重点テーマ ⑦人々が楽しい、心豊かな暮らしを築く地域づくり	661
諏訪	保健、医療、福祉の充実	高齢者支援	市街地の活性化と快適な生活空間の創造	NPO法人ハヶ岳南麓まちづくり会(富士見町)	地域の支え合いによる高齢者の生活支援、生活の足の確保・充実のための体制づくり事業	生活するのに自動車に欠かせない地域において、高齢者の移動手段を確保するため、生活の足となるボランティアスタッフの拡充を目的とした学習会を開催し、住民へのサービス周知とスタッフ募集を目的としたリーフレットを作成する。 ①勉強会開催、リーフレット作成等(515千円) 重点テーマ ⑧生活の足(地域交通)の確保・充実	368
諏訪	その他地域の元気を生み出す地域づくり	その他	女性が輝く社会づくり	YAZIPEN DE WORKSHOP 実行委員会	「好きを仕事にできる」女性を創出する事業	女性が持つ特技を活かす場を設けるとともに、起業支援を行い、地域で活躍できる女性を創出するため、「好きを仕事に」するための起業セミナー及びワークショップによる実践の場を提供する。 ①講師謝金、会場使用料、HP作成等(1,254千円) 重点テーマ ④産業競争力の強化、地域を支える人材の確保・育成	741
上伊那	その他(産業の振興及び雇用の拡大)	その他	生きる力と創造性を育む教育の推進	公益財団法人上伊那産業振興会(伊那市)	地域の人材が地域で学び地域で活躍する風土醸成事業	産業界を中心に関係機関が一体となって長期的に若者人材に育成を図るため、小学生に社会問題への意識向上を促す環境出前授業や子供科学工作教室を実施する。また、9月に県南信工科大と連携した「人材ふれあいフェア」を開催する。 ①環境出前事業(481千円)、子供科学工作教室(478千円)等	3,365
上伊那	保健、医療、福祉の充実	障がい者支援	生きる力と創造性を育む教育の推進	上伊那歯科医師会(伊那市)	障がい児の健康支援に向けたパイロット事業	歯科医療従事者等を対象とした障がい児の口腔保健に関する研修会や、上伊那地域の障がい児の健康支援に関する公開講座を開催し、障がい者へ口腔ケアに関する理解を深める契機とする。 ①障がい児の口腔保健に関する研修会(465千円)、親の会との協議会・研修会(82千円)等	585

平成30年度 地域発 元気づくり支援金 人権関連事業一覧

地域振興局名	主事業区分名称	主事業区分細分類名称	主5か年計画区分名称	申請者	事業名	事業内容 (主な用途、①:ソフト事業、②:ハード事業)	決算額 (千円)
上伊那	教育、文化の振興	子育て支援	子ども・若者が夢を 持てる社会づくり	NPO法人 原野自立生活 支援の会あ かり	あかりこどもカフェ～ 郷土食を作って食べ よう～お弁当を作る	・上伊那で培われきた郷土食や食事の大切さを子ども連に伝える居場所として 「あかりこどもカフェ」を定期的に開催する。 ①郷土食カフェ(172千円)、講演会とワークショップ(273千円)	327
上伊那	保健、医療、福祉 の充実	子育て支援	生きる力と創造性を 育む教育の推進	宮田村食育 MogMog	宮田村食育MogMog ママの菜箱事業	・幼児期の子供のいる母親を対象とした「MogMogステップ」等の体験型ワー クショップや、食育に関する地域との連携をより深く学ぶ講座「MogMogチャレンジ」 等の講座を開催する。 ①ソフト総額(812千円)＜ワークショップの開催(285千円)、MogMogチャレンジ (47千円)等	450
南信州	保健、医療、福祉 の充実	子育て支援	子ども・若者が夢を 持てる社会づくり	特定非営利 活動法人 Hug(松川 町)	多世代交流型こども カフェ事業	多様な子どもたちに応じた個別学習支援のニーズに応えるため、これまでの「こ どもカフェ」事業を継続しつつ、別日に学習支援に特化した事業に取り組み。また、 利用者増に対応するため調理用具等を追加購入するほか、潜在的なニ ーズを見込んで募金チャレンを作成する。 ①調理用具、チラシ(4,000部)ほか	317
南信州	その他(産業の振興 及び雇用の拡大)	その他	医療・介護提供体制 の充実	高森町商工 会(高森町)	高齢者に優しい家づ くりの提案モデル ルーム事業	高齢者を抱える世帯に対し、「同居」や「近居」の参考となるモデルルームを造 る。安価で自分で施工できるDIYの部屋を紹介することで、経済的理由で同居を 躊躇していた世帯に同居を促す。商工会建設部員がボランティアで施工し、 完成したお部屋を会場にバリアフリーDIYの勉強会を行う。 ①図面作成、資材費	486
南信州	保健、医療、福祉 の充実	障がい者支援	多様性を尊重する共 生社会づくり	感環自然村 (飯田市)	障がい者用駐車場に 「体めま宣言」～子 ども連による地域課題 解決～	障がい者用駐車場の正しい利用方法(＝従業者は停めてはいけない)をドライ バーに啓発するため、飯田市内の公共施設などで子どもたちがチラシ・ステッ カーを配布しながら啓発活動を行う。 ①レンタル機・レンタル机、活動用シャツ子供用(30枚)・大人用(10枚)、チ ラシ・ステッカー各(3,200枚)	313
南信州	保健、医療、福祉 の充実	子育て支援	子ども・若者が夢を 持てる社会づくり	飯田市開み つば保育園 保護者会 (飯田市)	横本昌彦「こころの コンサート」事業	ストレスを抱える子育て世代を癒すため、県みつば保育園保護者会が横本昌彦 氏のコンサートを開催することで、周辺保育園の保護者や公民館、助産師等の ネットワーク構築のきっかけづくりをする。 ①コンサート代金、会場・音響費、印刷代(チラシ3000部・ポスター60枚・チケット 600枚)、消耗品等	441
南信州	農業の振興と農 山村づくり	有害鳥獣被害 対策	女性が輝く社会づくり	飯伊連合親 友会(飯田 市)	新規狩猟者確保事 業	女性狩猟者を確保するため、女性が猟友会に加入しやすくなるような新規狩猟者 確保イベントを、親友会若手会員が中心となり実施する。イベント後も各種講座 等で資格取得のサポートを行うほか、飯田国際射撃場に女性トイレを設置し、女 性会員にとって参加しやすい環境を整える。 ①イベント謝礼、実費等 ②トイレ設置工事	1,492
松本	保健、医療、福祉 の充実	その他	多様性を尊重する共 生社会づくり	松本地区更 生保護協力 雇用主会 そえ木の会 (松本市)	更生保護支援活動 ～就業先支援拡大 事業～	刑務所出所者等の就業による社会復帰を支援するため、企業に対して更生保 護活動の紹介や雇用主となる企業の発掘を行うとともに、保護観察対象者の就 業支援のため、サイトの拡充を図る。30年度は公民館等に呼びかけ、青少年の 犯罪防止啓発のための勉強会を行う。 ①チラシ作成費、広告費(654千円)	304
松本	保健、医療、福祉 の充実	子育て支援	子ども・若者が夢を 持てる社会づくり	並柳団地町 会(松本市)	「我が家丸ごと」地域 づくりプロジェクト	28年度より、県及び松本市の支援事業として、こどもカフェを開設してきた並柳 団地町会において、常時開催を目指して、空き店舗を活用し、子どもだけでなく、 高齢者も集えるコミュニティカフェを開設する。 ①店舗賃借料、相談会講師謝金等(2,339千円) ②設備工事費等(2,004千円)	3,168
松本	その他(産業の振興 及び雇用の拡大)	就業支援、雇 用対策	女性が輝く社会づくり	日本一女性 が起業しや すいまちづ くり信州実 行委員会(松 本市)	女性のための起業創 業お仕事マルシェ信 州プロジェクト	地元的女性が「起業」という働き方に気軽に興味、関心を持てるようなブースや 既に起業している女性の相談・情報提供窓口を設けたイベントを開催し、女性 の就業を応援する。30年度はホームページを開設し、イベントへの出店、参加情報 等を掲載する。 ①広告掲載、ホームページ制作費等(1,607千円)	1,276
松本	保健、医療、福祉 の充実	子育て支援	子ども・若者が夢を 持てる社会づくり	フリースペ ース十色(と いろ)(松本市)	安全・安心な地域づ くりに関する事業	義務教育が終了した後の不登校の子どもたちに、安心・安全な居場所を提供 し、相談に乗ったり、適切な機関に繋げることで、社会の中で適応して生きてい かれるよう切れ目なくサポートする。 ①賃借料、備品購入費等(1,021千円)	598
松本	保健、医療、福祉 の充実	子育て支援	子ども・若者が夢を 持てる社会づくり	NPO法人 わおん(塩 尻市)	里山を活用した子育 て・子育て支援事業	身近な森林を活用し、森の中で子どもたちが自然とふれあい、保護者は非日常 の癒しの場としてゆったりとした時間を過ごす「森カフェ」の取組を普及するた め、参加しやすい場所でのセミナーや森でのイベントを開催し、地域の資源である 森を活用した子育て・子育て支援モデルとして発信していく。 ①里山子育て・子育てセミナーの開催、周辺備品の購入(1,346千円)	956
松本	保健、医療、福祉 の充実	子育て支援	子ども・若者が夢を 持てる社会づくり	NPO法人 チルドレン ズ・ミュージ アム(安曇野 市)	体験活動を通して児 童館の友達と交流を 深める事業	安曇野市をはじめとした松本地域の児童館において普段の活動で実施できな いような科学展示の体験活動や工作づくりのイベントを長期休みや平日に開催し、 児童館へ通う子どもたちの交流の円滑化や新たな交友関係の構築を図る。 ①展示品材料費、講師謝金(2,310千円)	1,807
松本	その他(産業の振興 及び雇用の拡大)	就業支援、雇 用対策	多様性を尊重する共 生社会づくり	NPO法人安 曇野オレン ジカフェま ちづくりネ ットワー ク(安曇野 市)	松本・安曇野におけ るユニバーサルツー リズム推進のための地 域トラベルサポー ターの養成及び実証 実験	障がい者、要介護高齢者等が安心して旅行を楽しめるよう、地域トラベルサポ ーターを育成して観光環境の整備を行い、ユニバーサルツーリズムを推進する。 ①サポーター養成講座の開催、実地研修等(3,202千円)	2,410
北アル プス	保健、医療、福祉 の充実	子育て支援	子ども・若者が夢を 持てる社会づくり	実家の茶の 間	健康的な食と酒を提 供し、世代間交流を 進めるコミュニティ カフェの運営	子どもへの学習支援や悩みごと相談のほか、毎週土曜日に食事に欠ける子ど もたちや孤食の高齢者などに、地元産の食材を使い、健康に配慮した食事を提 供する。ひな祭りなどのイベントも実施し、子どもから高齢者まで幅広い年齢層 が憩える居場所として、地域コミュニティカフェを運営する。 ②厨房改修工事費(事業費1,699千円)	1,078

平成30年度 地域発 元気づくり支援金 人権関連事業一覧

地域振興局名	主事業区分名称	主事業区分細分類名称	主5か年計画区分名称	申請者	事業名	事業内容 (主な用途、①:ソフト事業、②:ハード事業)	決算額 (千円)
北アルプス	保健、医療、福祉の充実	子育て支援	医療・介護提供体制の充実	白馬村	白馬村子ども・子育て支援サービス事業	平成30年7月に開所する「子育て世代包括支援センター」の開所に合わせて子育て支援講演会を開催するとともに、子育て支援アプリによる情報配信サービスや小児科オンラインの導入、妊娠・出産・子育て情報を集めたガイドブックを作成する。 また、相談・療育教室を実施するにあたり、和式トイレの改修や備品の購入をする。 ①子育てアプリ、小児科オンラインシステム導入費等(事業費1,677千円) ①子育てガイドブック印刷製本費、療育教室備品購入費(事業費934千円) ②トイレ改修(事業費1,230千円)、療育教室備品購入(315千円)	898
長野	保健、医療、福祉の充実	子育て支援	子ども・若者が夢を育てる社会づくり	清泉女学院大学・清泉女学院短期大学(長野市)	子育てを地域で支えるソフトインフラ整備プロジェクト	2年目事業。子育て世帯を地域一丸で支援するため、子ども食堂をベースとした一場所多役の子どもの居場所(信州子どもカフェ)として、月1回開催する子ども食堂において学力向上支援、悩み相談を併せて開催するとともに、子ども達の参加体験型イベントとして10月にこども文化祭を、住民や学生ボランティアとともに開催する事業。今回は、子どもの生きる力を高めるため、子ども食堂の半分を子ども自身が調理する自炊型にする。 ①講師謝金、調理器具購入費、チラシ作成費等(事業費:2,067千円)	1,207
長野	保健、医療、福祉の充実	子育て支援	子ども・若者が夢を育てる社会づくり	さんぽんやなぎプロジェクト(長野市)	「にっこりひろばを地域の居場所に」～さんぽんやなぎ子ども食堂事業～	子育て世帯を地域一丸で支援するため、子ども食堂をベースとした一場所多役の子どもの居場所(信州子どもカフェ)として、子ども食堂(月1回)、学習支援(週3回)、悩み相談(未定)を、「長野県シニア大学」、「川中島地区社協」等と連携しつつ実施する事業。 ①調理器具購入費、プロジェクター購入費、家賃、チラシ作成費等(事業費915千円)	732
長野	保健、医療、福祉の充実	子育て支援	子ども・若者が夢を育てる社会づくり	NPO法人ホットラインながの(長野市)	さんさい「三世交代交流カフェ」と居場所づくり推進事業	2年目事業。子育て世帯を地域一丸で支援するため、子ども食堂をベースとした一場所多役の子どもの居場所(信州子どもカフェ)として、子ども食堂・学習支援(初めは月1回程度)、悩み相談(随時)を、学生ボランティアや高齢者との協働により実施する事業。 ①部屋使用料、講師謝金、チラシ作成費等(事業費:780千円) ②冷蔵庫購入費等(800千円)	444
長野	保健、医療、福祉の充実	その他	子ども・若者が夢を育てる社会づくり	特定非営利活動法人ITサポート銀のかささぎ(長野市)	貧困家庭の子供たちへICT学習支援事業	2年目事業。ICT(IPad)を活用した子どもへの学習支援を推進するため、昨年開設した学習支援ポータルサイトの充実を図るとともに、子どもの居場所での学習支援コーディネーターを養成(目標60名)する事業。 ①講師謝金、ホームページ作成費、マニュアル作成費等(事業費1,245千円)	836
長野	保健、医療、福祉の充実	子育て支援	子ども・若者が夢を育てる社会づくり	特定非営利活動法人NPOホットライン信州(長野市)	信州子ども食堂ネットワーク食糧庫の設置運営事業	子ども食堂及び長野県が推進する信州子どもカフェの推進を図るため、北信地域を対象に、新たに寄贈食材を保管する食糧庫を設置運営し、活動団体とのきめ細かなマッチングを行うとともに、調理器具を購入し、活用希望団体に対して貸し出しを行う事業。 ①倉庫賃借料、調理器具等(事業費516千円)	405
長野	教育、文化の振興	子育て支援	子ども・若者が夢を育てる社会づくり	おぶせグリーンマーケット(小布施町)	エバーグリーンマーケット「暮らしの教室」の展開と子供の居場所づくり	3年目事業。本団体が運営しているシェアスペース「トポス」(築30年の古民家)を通じて地域支援活動を継続してゆくために、現在は撤去されている台所を改めて台所としてリフォームし、月2回の子ども食堂「トポス」(宿題、食事(食事は大人と子どもで一緒に作る)、大人と子どもの交流)を運営する事業。また、親子もしくは大人を対象に「自分達が日常必要とする食べ物や衣服、道具が、誰がどのようにつくっていて、どこから来るのか知る」ための「暮らしの教室」を開催する。 ①講師謝金、チラシ作成費等(938千円) ②台所改修費(2,450千円)	2,550
長野	教育、文化の振興	障がい者支援	多様性を尊重する共生社会づくり	(一社)ガールスカウト長野県連盟キャンプ2018「バリアフリーキャンプ」(長野市)	障がい者とともに待つ子供たちと共に	バリアフリーの社会を支える子どもたちを育てるため、ガールスカウト長野県連盟ジュニア・シニア・レンジャースカウトと芦屋・栄村の小学生少女及び障害をもつ小学4～高校生年代生徒が共に3泊4日のキャンプを行う事業。障がい者とともに活動することを機り込んだプログラム設定を行うとともに、行動の単位となる班別には、障がいをもった子どもを組み合わせる。 ①宿泊費、バス代、キャンプ用品賃借料等(事業費:5,115千円)	1,298
長野	保健、医療、福祉の充実	障がい者支援	多様性を尊重する共生社会づくり	公益社団法人スペシャルオリンピックス日本・長野(長野市)	スペシャルオリンピックス日本・長野設立20周年記念事業	スペシャルオリンピックス日本・長野設立20周年事業として、記念式典と複数の競技の体験会を、学生ボランティアとともに開催する事業。 ①会場費、チラシ作成費、看板作成費等(事業費:1,295千円)	1,037
長野	教育、文化の振興	障がい者支援	心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興	とんどこ座・美登の会(長野市)	20.15.10「縁」コンサート	「とんどこ座・美登の会」「長沼こまち太鼓」「三登山太鼓」の3団体が中心となり、長野県障がい者福祉センター「サンアップルホール」に障がい者グループの方々を無料招待し、リレーコンサート、様々な出し物、長沼にゆかりのある団体による特別コンサートを実施する事業。 ①謝金等(事業費460千円)	367
長野	その他地域の元気を生み出す地域づくり	子育て支援	女性が輝く社会づくり	スマイル・ママ・フェスタin須坂実行委員会(須坂市)	スマイル・ママ・フェスタin須坂の開催	2年目事業。子育てしやすい地域づくりのため、子育て世代のママ達が、自らの経験や活動を活かした発表の場や親子が一緒に楽しみ交流できる場として須坂市民体育館でスマイル・ママ・フェスタin須坂を開催する事業。 ①チラシ作成費、託児謝金(事業費:420千円)	315
長野	保健、医療、福祉の充実	障がい者支援	高等教育の振興による知の拠点づくり	学校法人四徳学園 長野保健医療大学(坂城町)	坂城町における発達障害者・児支援普及のためのネットワーク作り	発達障がい者支援を確かなものにするため、坂城町において、当事者、一般住民、専門職、企業、行政、大学等により委員会形式のネットワークを形成するとともに、このネットワークでの議論を踏まえて2回のシンポジウムを開催する事業。 ①講師謝金等(667千円)	534

平成30年度 地域発 元気づくり支援金 人権関連事業一覧

地域振興局名	主事業区分名称	主事業区分細分類名称	主5か年計画区分名称	申請者	事業名	事業内容 (主な用途、①:ソフト事業、②:ハード事業)	決算額 (千円)
長野	保健、医療、福祉の充実	その他	多様性を尊重する共生社会づくり	ダイバーシティ信州	長野県内の性的マイノリティの理解と連携推進事業	性的マイノリティ当事者と支援者を対象とした集い(勉強会)及び東京・大阪に拠点を置く虹色ダイバーシティの講演会や県内の当事者とのシンポジウムを開催する事業。 ①講師謝金等(事業費926千円)	553
長野	保健、医療、福祉の充実	その他	子ども・若者が夢を育てる社会づくり	特定非営利活動法人長野県みらい基金(長野市)	広がれ！信州子どもカフェの輪！	ラジオ番組を活用し年間放送50枠を確保、また運動していつでもスマホでも聞けるウェブラジオに毎放送回ごとに情報を提供、ラジオでは、地域の方々、県民に信州子どもカフェやその一場所多様な活動(食事、学習支援、居場所の確保)を知ってもらおう内容とし、長野地域の子どもカフェや支援する高校生などの紹介、出演も行う。情報発信により、ひいては視聴者に信州子どもカフェの担い手、支援者になってもらう事業。 ①ラジオ放送出演費、Web作成費、チラシ作成等(事業費4,502千円)	2,062
長野	保健、医療、福祉の充実	その他	子ども・若者が夢を育てる社会づくり	翠翔会(長野市)	信州子ども食堂を対象にした映画上映会を通して子供たちの心の成長を促すための機材提供事業	県内各地で活動する信州子どもカフェ(子ども食堂)の課題である資金難と、学び、安全、食育、相談等の活動双方を支援するため、人が集いやすい「映画上映」を通じた多世代交流や親子の触れ合い、話題作り、そのための映画上映用の機材を購入して学習支援、食育支援を行う事業。 ①映画上映会支援運営費等(事業費421千円)	337
北信	保健、医療、福祉の充実	子育て支援	子ども・若者が夢を育てる社会づくり	信州Gプロジェクト(中野市)	子どもの居場所づくり事業	子どもの居場所・出番を提供し、子どもが楽しめるフェスを開催する。フェスでは信州プロレス等の企画のほか、タイガーマスク化計画の発信や一人親相談ブースの設置、子ども食堂を実施している団体等と連携してフードドライブを実施するなど、北信地域で信州子どもカフェを推進していく機運を醸成する。 ①フェスHP作成(162)、信州プロレス出演料(324)、チラシ等広告宣伝費(350)、テント購入等その他フェス開催費用(623)、②移動ビザ寮購入(290)	1,268
合 計							45 44,546